

(案)

第 12 次愛知県職業能力開発計画

愛知の持続的な成長を支える
産業人材の育成

2026 年〇月

愛知県



あいち人財力強化プロジェクト
イメージキャラクター「アイチータ」

～目次～

第1章	計画策定の趣旨.....	1
1	計画のねらい.....	1
2	計画の位置付け.....	2
3	計画期間	2
第2章	検討の視点.....	3
1	第11次愛知県職業能力開発計画（2021-2025）の総括	3
2	愛知県を取り巻く経済労働分野の動向	6
(1)	世界的な不確実性の高まり	6
(2)	日本経済の低成長とインフレ型経済への移行	7
(3)	人口減少・高齢化の進行.....	7
(4)	デジタル技術の加速度的な進展.....	7
(5)	カーボンニュートラル（CN）への対応	8
(6)	市場の成熟、価値観や組織の多様化.....	8
(7)	愛知県の産業構造と主要産業の動向	8
(8)	中小・小規模企業の現状.....	9
3	目指すべき愛知の姿を支える職業能力開発	10
第3章	愛知県の現状分析.....	12
1	人口の推移と将来推計.....	12
2	経済情勢	14
3	労働情勢	16
第4章	職業能力開発を取り巻く状況.....	20
1	人材育成	20
2	デジタル人材.....	21
3	リスクリング.....	23
4	技能継承	24
第5章	愛知県の職業能力開発に関する課題	25
1	AI等のデジタル技術を活用できる人材の育成.....	25
2	モノづくりの基盤となる技術を担う人材の育成	25
3	多様な人材の活躍促進に向けた職業能力開発	25
4	将来の産業を担う人材の育成・確保に向けた技能振興	25
5	本県産業・雇用を支える中小・小規模企業の人材育成	25
第6章	今後の目標、施策の柱及び具体的な取組	26
1	目標と施策の柱.....	26
2	施策の柱ごとの具体的な取組.....	28
《1	県内産業のデジタル化・DXを担うデジタル人材の確保・育成》	28
《2	高度なモノづくり人材の育成支援》	30
《3	多様な人材が能力を高め発揮できる環境づくり》	34
《4	技能競技大会の開催等を契機とした更なる技能振興・キャリア教育の推進》 ..	38
《5	中小・小規模企業の人材育成への支援》	40
第7章	計画の推進.....	43
1	推進体制・進捗管理.....	43
2	施策の情報発信.....	43
参考1	：「目指すべき地域の姿（アウトカム指標）」の考え方.....	44
参考2	：「県や関係機関が実施すべき目標（アウトプット指標）」一覧.....	46

第 1 章 計画策定の趣旨

1 計画のねらい

- 本県では、1971 年度以降 11 次にわたり、職業能力開発計画を策定してきた。前計画では、「モノづくり産業の集積拡充とデジタル化への対応の基盤となる高度な人材の育成」をテーマに掲げ、「高度なモノづくり技術・技能を有する人材の育成支援」、「デジタル人材の育成・確保」、「キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援」、「中小・小規模企業の人材育成の支援」の 4 項目を施策の柱（実施目標）として、各種の職業能力開発施策を推進してきた。
- その間、自由貿易を基盤としてきた国際経済秩序が転換期にあることなどにより世界的な不確実性が高まった。日本においては、30 年続いたデフレ型経済からインフレ型経済に移行しつつある。また、人口減少の本格化、デジタル技術の急速な進展、産業部門への脱炭素化の要請を始めとした社会経済環境の大きな変化により、自動車産業の構造転換を中心に、本県産業への影響が顕著になってきている。今後、更なる影響も見込まれる中、日本一のモノづくり県である本県が、今後も日本の産業全体をけん引していくためには、産業の基盤となる人材育成の一層の推進が必要である。
- 本県では、2040 年頃の社会経済を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定している。
- また、経済労働分野については、当該分野における主要課題の対応を含めた中長期の政策指針「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」を 2025 年 12 月に策定した。このビジョンでは、「イノベーションと多様性を通じた変革の加速」を基本理念に掲げ、『地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長により、経済的な「豊かさ」を享受し続けられる地域』を目指すべき姿として位置付け、施策を展開していくこととしている。
- 一方、国においては、「第 11 次職業能力開発基本計画」の次期計画として、2026 年度から 2030 年度までを計画期間とする第 12 次の計画が、厚生労働省の労働政策審議会人材開発分科会での議論を経て、2026 年 3 月に策定された。
- 「第 12 次愛知県職業能力開発計画」は、第 11 次計画で目標とした事項を総括するとともに、「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」及び国の「第 12 次職業能力開発基本計画」の方向性に沿った施策の展開を示すことで、日本一のモノづくり県である本県が、今後もその基盤となる「人財力¹」をより一層強化するこ

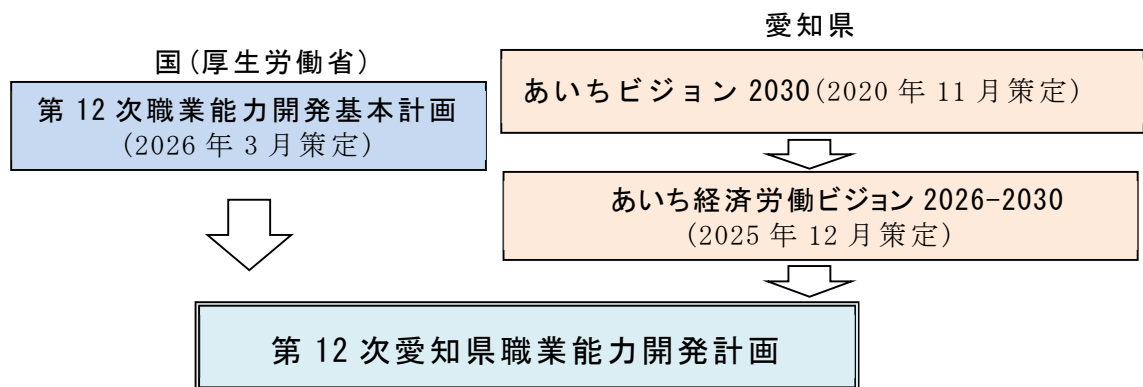
¹ 本計画において、「人財」と表記する場合、“地域の宝としての人材”という意味合いを強調する場合及びプロジェクト名などの固有名詞の場合に用いている。

とを目指すものとする。

2 計画の位置付け

- 本計画は、厚生労働大臣が策定する「第12次職業能力開発基本計画」に基づき、愛知県の区域内において行われる職業能力の開発に関する基本となる計画である。（職業能力開発促進法第7条第1項）
- また、2040年頃の社会経済を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」及び経済労働分野における中長期の政策指針である「あいち経済労働ビジョン2026-2030」の個別計画として策定するものである。

【イメージ】



3 計画期間

- 2026年度から2030年度までの5年間とし、社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う。

第2章 検討の視点

1 第11次愛知県職業能力開発計画（2021-2025）の総括

- 第11次愛知県職業能力開発計画では、「本職業能力開発計画の期間の最終年である2025年の『目指すべき地域の姿（アウトカム指標）』及び、これを目指して取り組む『県や関係機関が実施すべき目標（アウトプット指標）』」を設けており、その進捗評価は下表のとおりである。
- 「目指すべき地域の姿（アウトカム指標）」7項目のうち、5項目において、2024年度時点で目標を達成していることから、第11次計画の終期となる2025年度末まで、この水準を維持しつつ、更に拡大していくための具体的な施策を着実に実行し、その成果を第12次計画へ引き継いでいく。

「目指すべき地域の姿（アウトカム指標）」とその状況・評価

項目	目標値 (愛知県)	最新値 (2024年度 実績)	計画策定時値 (2019年度 実績)	進捗 状況 ²
① 労働力人口の 全国シェア	6.2% (2025年までに)	6.2%	6.1%	◎
② 労働力率	64.5%を上回る (2025年までに)	65.8%	64.5%	◎
③ 若者(25～44歳)の 完全失業者数(年間)	25,000人以下 (2025年までに)	32,000人	34,000人	○
④ 女性(25～44歳)の 労働力率	78.8% (2025年までに)	81.8%	77.7%	◎
⑤ 高齢者(65歳以上)の 労働力率	26.9% (2025年までに)	27.5%	25.9%	◎
⑥ 民間企業における障害 者の法定雇用率達成	法定雇用率 2.3%の 達成(2023年までに) その後、法定雇用率の 維持(2025年まで) (2021年～2023年: 2.3%、 2024年～2025年: 2.5%)	2.36%	2.02%	△
⑦ 技能検定合格者数	8,500人/年度 (2025年度まで)	6,563人	7,530人	○

² 進捗状況 「◎」計画を上回る（100%以上） 「○」概ね計画通り推移（70%以上）
「△」計画を下回る（70%未満） 「－」事業終了等に伴い、今後の進捗把握が不可

- 「県や関係機関が実施すべき目標（アウトプット指標）」の主要な項目においては、下表のとおり、概ね目標値を「達成」又は「概ね達成」³していることから、具体的な施策は着実に進捗していると言える。
- 一方、達成が困難な項目もあることから、第12次計画における具体的な取組の提示や適切な指標選択、目標値の設定へつなげていく。

**「県や関係機関が実施すべき目標（アウトプット指標）」として掲げた主な項目と
その状況・評価**

施策の柱	項目	目標値	最新値 (2024年度実績)	進捗状況
1 高度なモノづくり技術・技能を有する人材の育成支援	1. あいち産業科学技術総合センターにおける新技術に対応できる人材の育成	育成人材の人数 5,000 人 (2025年度までに)	1,180 人 4,572 人(2021-累計)	◎
	2. あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおける人材育成支援	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 500 人日/年度	2,341 人	◎
	3. あいち産業科学技術総合センターにおける計測分析機器実習等	研修参加者数 13 人/年度	200 人	◎
	4. FCV・水素に関する専門講座	参加者数 30 人/年度	事業終了	—
	5. ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の運営	産業人材育成ポータルサイト総ページビュー件数 90,000 件/年度	98,453 件	◎
	6. 愛知県産業人材育成支援センターにおける人材育成支援	産業人材育成連携コーディネーターの企業等向け技能習得支援コーディネート件数 400 件/年度	249 件	△
	7. 外国人留学生の県内企業への就職促進	県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数 1,500 人/年度	約 1,700 人 (2024年推計値)	◎
	8. 県立高等技術専門校における人材育成	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 95%/年度	97.4%	◎
	9. 県立高等技術専門校における人材育成	短期課程の普通職業訓練修了者の就職率 80%/年度	79.8%	◎
	10. 県立高等技術専門校における人材育成	在職者訓練生数 1,200 人/年度	1,829 人	◎

※アウトプット指標の実績値については、後日、計画の最終版を発行する時点の最新値に更新する予定です。

³ 進捗状況 「◎」計画を上回る（100%以上） 「○」概ね計画通り推移（70%以上）
「△」計画を下回る（70%未満） 「—」事業終了等に伴い、今後の進捗把握が不可

施策の柱	項目	目標値	2024 年度実績	進捗状況
1 高度なモノづくり技術・技能を有する人材の育成支援	11. 県立高等技術専門校における人材育成	短期課程の普通職業訓練修了者（雇用セーフティネット）の就職率 75%/年度	78.4%	◎
	12. 技能五輪全国大会・全国アビリンピックへの選手派遣等	技能五輪全国大会での最優秀技能選手団賞（全国 1 位）の獲得、全国アビリンピックでのメダル獲得数全国 1 位	技能五輪 全国 1 位、アビリンピック 全国 2 位	○
	13. 小・中学校や特別支援学校に技能五輪メダリスト等の技能者を派遣する出前講座	事業に参加して技能に興味・関心を持った児童・生徒の割合 80%以上/年度	86%	◎
	14. 企業等における技能継承の支援	認定職業訓練生数 25,000 人/年度	22,254 人	○
	15. 熟練技能者を中小企業や工科高校等に派遣	熟練技能者の派遣件数 31 団体/年度	23 団体	○
	16. 愛知県職業能力開発協会における「ものづくりマイスター」などの派遣	実技指導の受講者数 3,972 人/年度	6,764 人	◎
	17. 事業承継総合支援センター（事業継承・引継ぎ支援センター（2021 年度以降））における対応	事業承継税制に係る認定件数 500 件（2025 年度までに）	84 件 433 件（2021-累計）	○
2 育成・デジタル人材の確保	18. ハッカソンの開催	ハッカソン参加者数 100 人/年度	61 人	△
	19. デジタル人材育成ワーキンググループにおける検討	産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム及びデジタル人材育成ワーキンググループ会議 開催回数 3 回/年度	1 回	△
	20. 経営者層向けのセミナー	参加者数 100 人/年度	213 人	◎
3 キャリア・アスキ教育の推進とリスキリング	21. インターンシップ等の体験活動	県立高校におけるインターンシップに参加した生徒数 18,000 人/年度	11,431 人	△
	22. 県立高校における産業人材育成	県立高校生の技能検定合格者数 800 人/年度	505 人	△
	23. 県立特別支援学校における職業教育の充実	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 50%/年度	34.1%	△
	24. 女性ロールモデルの紹介や就業継続を意識づける講義等を内容とした出前講座	性別役割分担意識にとらわれない進路・職業選択支援を受ける生徒・学生数 5,000 人（2025 年度までに）	10,050 人	◎
	25. 女性管理職を養成するためのセミナーの開催	管理的職業従事者に占める女性の割合 20%（2025 年度までに）	14.4% （2022 年度実績）	○

施策の柱	項目	目標値	2024 年度実績	進捗状況
3 キャリア教育の推進とリスキリング・	26. リカレント教育について理解を深めるためのフォーラムの開催	大学等高等教育機関における公開講座の開催数 2,750 講座/年度	1,482 講座 (2023 年度)	△
	27. ヤング・ジョブ・あいちにおける支援	ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数 過去 3 年間平均から 5% の増加/年度	0.2% 減 (2024 年度実績 5,516 人、2021-2023 年度平均 5,529 人)	△
	28. 公共職業訓練と求職者支援訓練の一体的な推進についての検討	愛知地域訓練協議会（愛知県地域職業能力開発促進協議会(2022 年度以降)） 開催回数 2 回/年度	2 回	◎
	29. 定住外国人向け雇用型訓練（日本語教育研修、介護職員初任者研修、職場実習）	定住外国人向け委託訓練の就職率 85%/年度	77.3%	○
	30. シルバー人材センターにおける取組の推進	シルバー人材センター登録者数 48,825 人（2024 年度までに）	35,625 人	○
4 人材育成の支援	31. 愛知県産業労働センター等における情報提供	ワンストップ支援窓口の利用件数 35,000 件（2025 年度までに）	11,188 件 36,059 件（2021-累計）	◎
	32. 認定職業訓練に対する助成	認定訓練（普通課程）補助対象者数 168 人/年度	127 人	○
	33. 研修メニューを提供する商工会議所等への支援	研修参加者 620 人/年度	4,175 人	◎
	34. 生産性の向上につながる支援	専門家派遣事業者数 200 社（2025 年度までに）	50 社 302 社（2021-累計）	◎

2 愛知県を取り巻く経済労働分野の動向⁴

(1) 世界的な不確実性の高まり

- 1980 年代以降、米国が主導する新自由主義、グローバル化が世界の成長を牽引してきたが、世界は再び保護主義、経済ナショナリズムの時代へと進みつつあり、国際経済秩序は歴史的な転換期に差し掛かっている。
- 2025 年 3 月からの米国による一連の関税措置は、本県の基幹産業である自動車・自動車部品を始め幅広い産業を対象としており、本県経済への影響が懸念される。
- また、国際経済秩序の揺らぎや国際政治の不安定化、ウクライナ、中東、アジア等での紛争などを受け、経済政策不確実性指数（EPU 指数）⁵は過去最高の水準となっている。

⁴ 「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」からの引用

⁵ 経済政策不確実性指数（EPU 指数）：経済政策に関する不確実性の度合いを定量的に示す指標。各国・地域の主要紙において経済政策に関する不確実性に言及した新聞記事数が全記事数に占める割合を指数化したものであり、数字が大きいほど不確実性が拡大していることを示す。

(2) 日本経済の低成長とインフレ型経済への移行

- 日本経済は、バブル崩壊以降 30 年続いたデフレなどを背景に、国内投資などを抑制する「コストカット型の経済」となったことを主要因とした長期的な低成長が続いていた。
- しかし、近年、日本経済の低成長の主要因として低迷していた国内投資と賃金が上向くなど、潮目の変化を迎え、インフレ型経済へ移行しつつある。
- 日本経済の持続的な成長に向けて、賃上げと投資が牽引する成長型経済への転換が求められている。

(3) 人口減少・高齢化の進行

- 本県の人口総数は 2019 年をピークに減少フェーズに突入。男女ともに東京圏へ転出超過（特に 20 代で顕著）となっている。
- 労働力人口は、多様な人材の労働参加により足元では増加しているが、高齢化により将来的には減少に転じる見込みである。
- 人口減少と高齢化の進行は労働力不足のみならず、消費主体の減少と高齢化に伴う 1 人当たり消費額の減少をもたらし、本県経済の規模縮小の圧力となる。

(4) デジタル技術の加速度的な進展

- デジタル化・DX は、ビジネスの変革を促進するとともに、コミュニケーションの在り方を変え、既存産業や系列の垣根を超えた付加価値の創造を容易にするため、デジタル化実施状況が取引に影響し、これまでのすり合わせ型の系列取引にも変化が生じるとの指摘がある。
- 産業面では、デジタル化・構造化されたデータを活用し、AI が付加価値を創出（AI 化⁶）することで、処理量が飛躍的に増加し、企業間に決定的な差が生まれる。
- 労働面では、AI が人を「代替する」ことが懸念される一方、AI が人のタスクや職業を「補完する」ことによって、生産性が向上し賃上げにつながることも期待できる。

⁶ AI 化：ここでは「構造化されたデータを活用し、AI に次々と付加価値を創出させること」を指す。具体的には、データドリブンでサービスや製品の付加価値を生み出すために、これまでエンジニアやデータサイエンティストが行ってきた作業（蓄積したローデータの構造化、一定のアルゴリズム開発など）を AI が行うようになること（有識者ヒアリングに基づく）。

(5) カーボンニュートラル（CN）への対応

- 2070 年までの期限付き CN 宣言国・地域は 146（2025 年時点）であり、世界的な電動車シフトを含め、今後、各国において温室効果ガス削減目標達成に向けた動きが想定される。
- 脱炭素化が難しい分野において、どのように GX（グリーン・トランスフォーメーション）を進めるかが課題となっており、水素等は課題解決に向けた 1 つのキーテクノロジーとされている。

(6) 市場の成熟、価値観や組織の多様化

- 市場の成熟やデジタル技術の進展に伴い、ビジネスの焦点が従来の製造業の考え方である GDL（グッズ・ドミナント・ロジック）から、SDL（サービス・ドミナント・ロジック）へ変化しつつあり、顧客との「価値共創」やサービス提供に重きが置かれる時代となった。
- 価値観や生活スタイルの多様化、職業人生の長期化等により、働き方に関するニーズが変化してきている。中でも若者は「休日・休暇の取得しやすさ」「柔軟な働き方ができる」ことを重視する傾向が顕著である。
- グローバル化、ニーズの多様化、人口減少等を背景に、ダイバーシティ経営や DE&I（Diversity, Equity and Inclusion/多様性、公平性、包摂性）のように、多様な人材の活躍が、イノベーションによる新たな価値の創造や、優秀な人材の確保につながり、企業の競争力向上に資するという考え方に注目が高まっている。

(7) 愛知県の産業構造と主要産業の動向

- 本県の産業構造は、東京都と比較すると製造業の付加価値額や従業員数の構成比率が大きい一方、高付加価値な第三次産業の付加価値額や従業者数の構成比率、労働生産性はいずれも際立って小さい。
- 高付加価値な第三次産業や大企業の本社機能の集積は人口の社会増減の一因となるが、本県は東京だけでなく大阪府と比較しても、後塵を拝している。
- 製造業の中でも、自動車組立等の人手を多く必要とする工場が集積しているため、他地域と比べて人手不足がより深刻化する懸念があり、デジタル化・ロボット導入等による更なる省力化・省人化が求められる。

<自動車産業>

- 世界の自動車販売台数は、今後、アジアをはじめとする新興自動車市場が拡

大することで緩やかに増加し、2035年には約1億台、その半数がBEV(Battery Electric Vehicle) となり、エンジン車は 1/4 以下となると予測されている。

- BEV・SDV (Software Defined Vehicle) 市場では、中国を始めとする新興メーカーが先行しており、競争環境は厳しい。BEV シフトの本格化や SDV 化により、2035 年頃には自動車業界に大きな影響が生じると見込まれる。
- 自動車メーカーのビジネスモデルは、新車を売ったら終わりという「売り切り型」から、SDV 化によりコネクティッドサービス、車両・走行データと結び付けたビジネスなどの「継続課金型」への転換が進展、さらに、自動運転技術の社会実装により移動の在り方が変化し、新たな市場が創出される見込みである。
- 自動車産業の構造転換が進む中、県内の自動車サプライヤーにおいて、「売上に占める自動車関連産業の割合が 9 割以上」と回答した企業の割合は約 53%であり、過半数が自動車産業にほぼ専業状態である。

<航空宇宙産業>

- 航空機産業は、今後 20 年間で世界のジェット旅客機の運行機数が 1.6 倍に増加が見込まれる成長産業である。先端技術が集約され、部品点数が約 300 万点（自動車の約 100 倍）という製品特性から、サプライチェーンへの技術波及効果が大きく、裾野が広い。
- 宇宙ビジネス、ドローンや空飛ぶクルマといった次世代モビリティでは、新たな市場の拡大が見込まれている。

<ロボット産業>

- 世界のロボット市場規模は 2028 年に約 450 億ドルにまで成長することが予測されている。特にサービスロボットは、2028 年には約 350 億ドルと、2023 年の約 1.2 倍の市場規模まで成長することが見込まれている。
- ロボット技術の活用は、生産性の向上、作業負荷の軽減や遠隔操作による制約の解消、新たなサービスや産業の創出など、人口減少・高齢化を始めとした社会経済環境の変化への対応や新たな需要の創出に有効な手段である。

(8) 中小・小規模企業の現状

- 本県の中小企業は、企業数が約 19.5 万社（県全体の 99.7%）であり、従業員比率は、県全体の約 72.0%、付加価値額の割合は 59.3%を占めており、地域

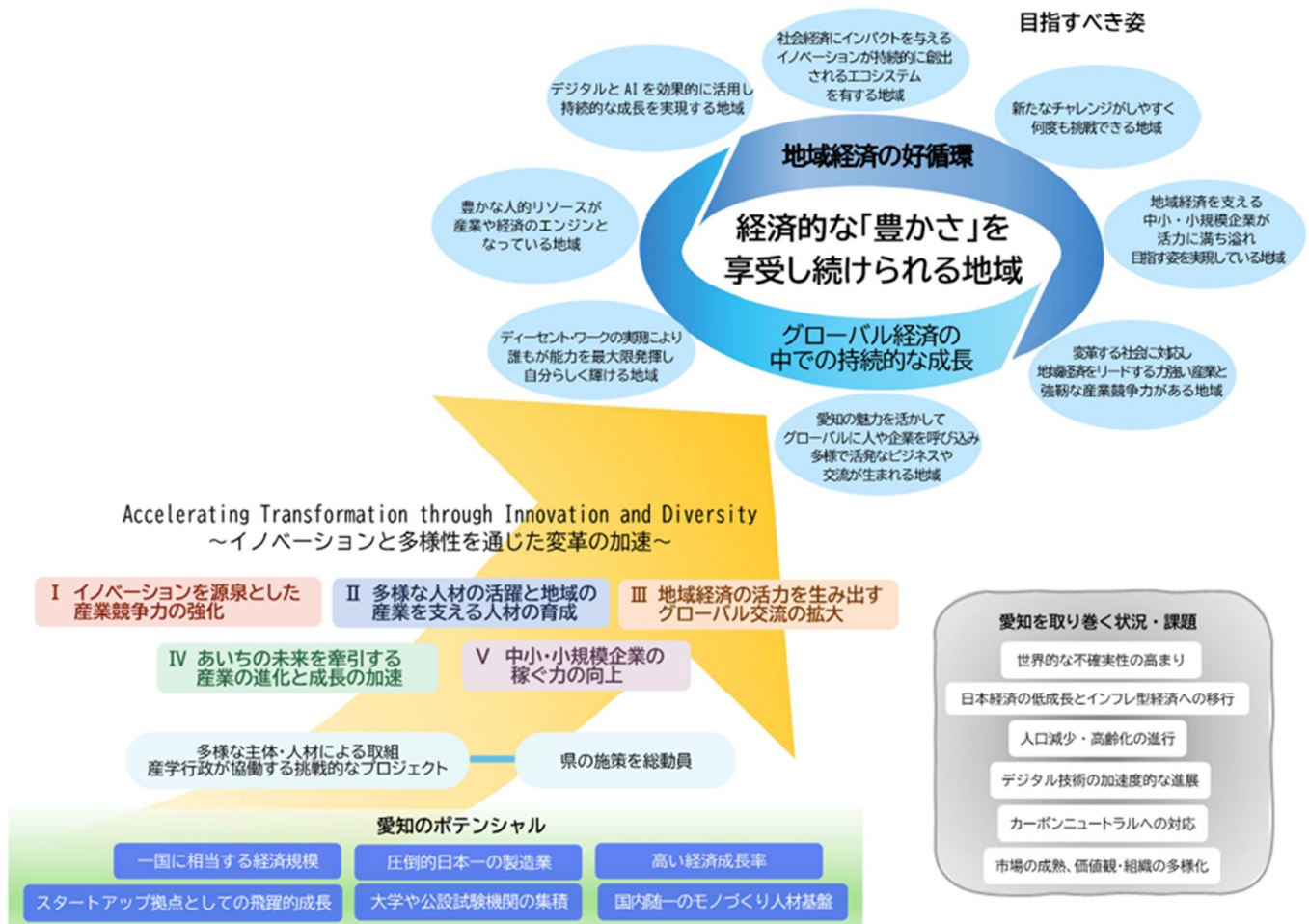
経済における中小企業の重要性は相対的に高い。

- 社会経済の環境が大きく変化する中、県内中小企業が環境変化に柔軟に対応し、既存ビジネスの進化等を通じて稼ぐ力を向上していくことが、地域経済の持続的な発展と県民生活の向上につながると考えられる。
- 一方、中小企業の主な経営課題として、人材の確保・育成、原材料費などのコスト高騰・価格転嫁などがある。
- 県内中小企業における雇用人員 D.I. は、近年大幅なマイナスで推移しており（2025 年 7 月～9 月：△22.9）、人材確保の厳しい状況が続いている。

3 目指すべき愛知の姿を支える職業能力開発

- 「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」では、今後 5 年間で「目指すべき姿」を『地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長により、経済的な「豊かさ」を享受し続けられる地域』と設定し、その実現を目指していくこととしている。
- そして、目指すべき姿を実現していくための基本理念として、「Accelerating Transformation through Innovation and Diversity ～イノベーションと多様性を通じた変革の加速～」を掲げ、「イノベーションを源泉とした産業競争力の強化」、「多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成」や「中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」等を施策の方向性としている。
- 「第 12 次愛知県職業能力開発計画」では、「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」の目指すべき姿を支える産業人材の育成に向け、具体的な施策を展開していくため、第 1 章の「計画策定の趣旨」、第 2 章の「検討の視点」に続いて、第 3 章では「愛知県の現状分析」を、第 4 章では「職業能力開発を取り巻く状況」を考察する。
- これらを踏まえ、第 5 章では「愛知県の職業能力開発に関する課題」を取り上げ、第 6 章では「今後の目標、施策の柱及び具体的な取組」を示すことで、社会経済環境の大きな変化が予想される 2026 年度から 2030 年度までの 5 年間における、本県の人材育成及び職業能力開発を着実に推進していくための指針を掲げるものとする。

【あいち経済労働ビジョン 2026-2030 の全体像】



第3章 愛知県の現状分析

1 人口の推移と将来推計

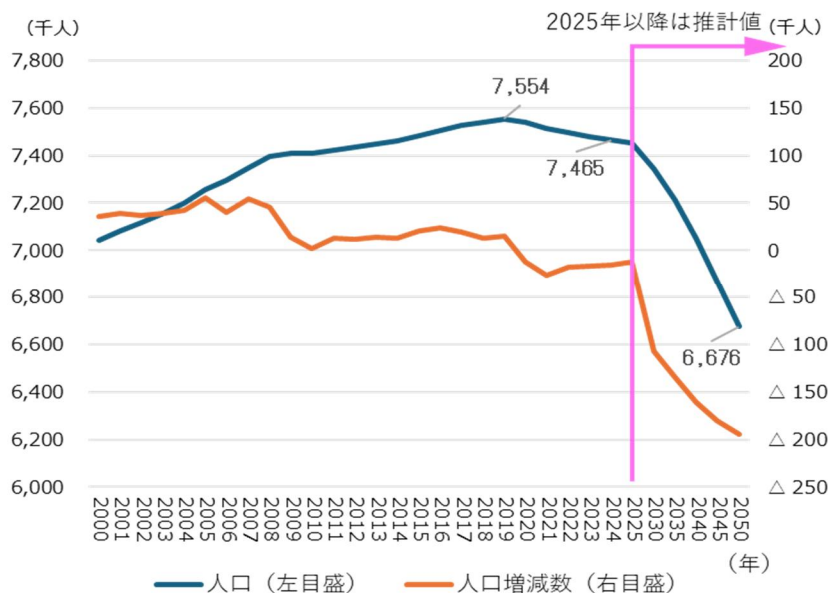
- 本県の県内総人口は、2019年の約755.4万人をピークに5年連続の減少となり、2024年時点では約746.5万人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本県の2050年の人口は667.6万人まで減少する見通しである。

【図表1 参照】

- 自然増減は8年連続で減少しており、2024年では、2023年と比較して約3.5万人の減少である一方、社会増減は3年連続で増加しており約1.9万人増加した。

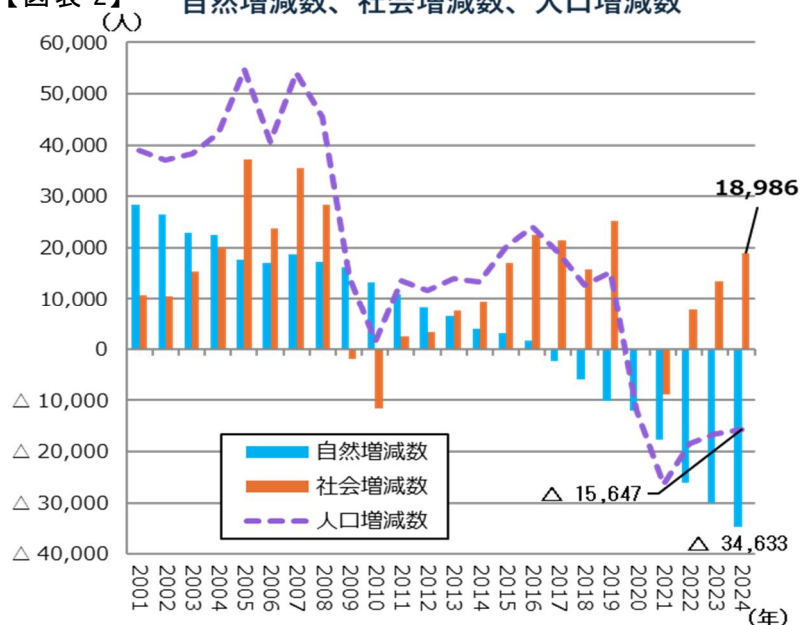
【図表2 参照】

【図表1】 愛知県の人口及び人口増減数の推移



出典) 愛知県「あいちの人口年報(2024年)」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」を基に作成

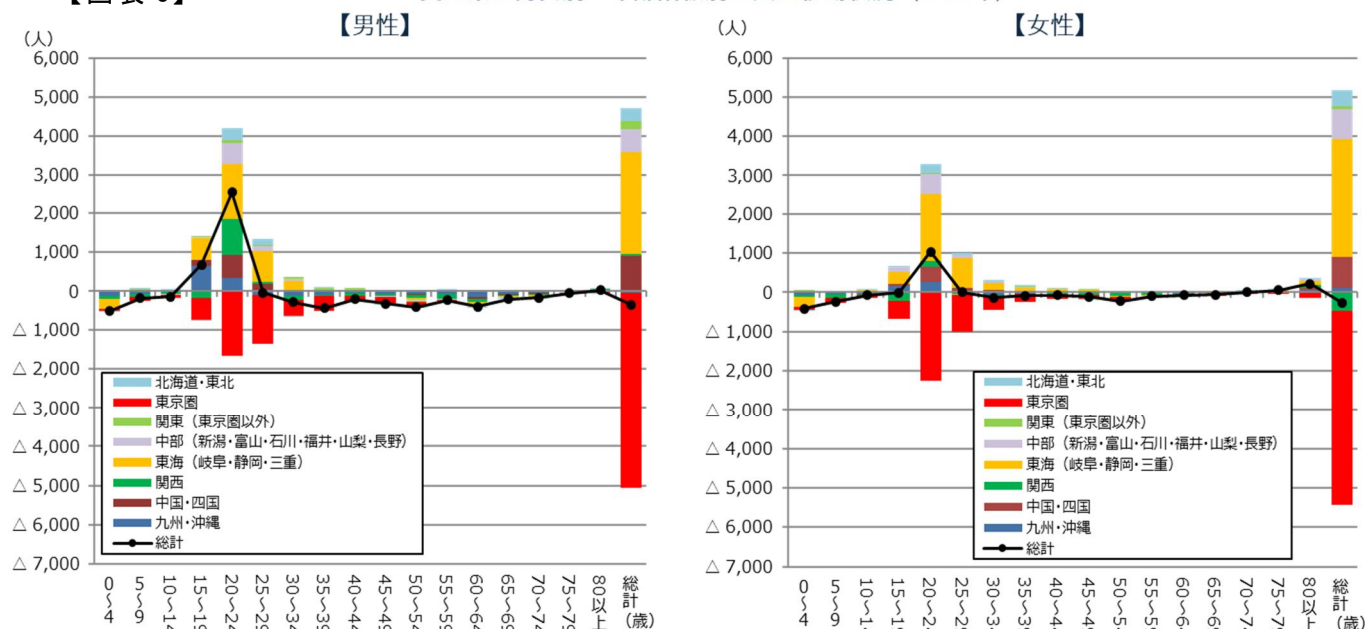
【図表2】 自然増減数、社会増減数、人口増減数



出典) 愛知県「2024年度愛知県・市町村人口問題対策検討会議」
※愛知県「あいちの人口」をもとに作成

- 男女別・年齢階級別の人口移動状況をみると、男性は、15～24歳で東海、中国・四国、九州・沖縄などを中心に転入超過となっているが、東京圏に対しては、20～29歳で転出超過が大きくなっている。一方で女性は、大学卒業後の就職時に当たる20～24歳において、東京圏に対する転出超過が、男性よりも大きくなっている。【図表3参照】

【図表3】 愛知県の男女別・年齢階級別の人口移動状況（2024年）



出典）愛知県「2024年度愛知県・市町村人口問題対策検討会議」

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成（2024年1月1日から12月31日までの移動の計、日本人のみ）

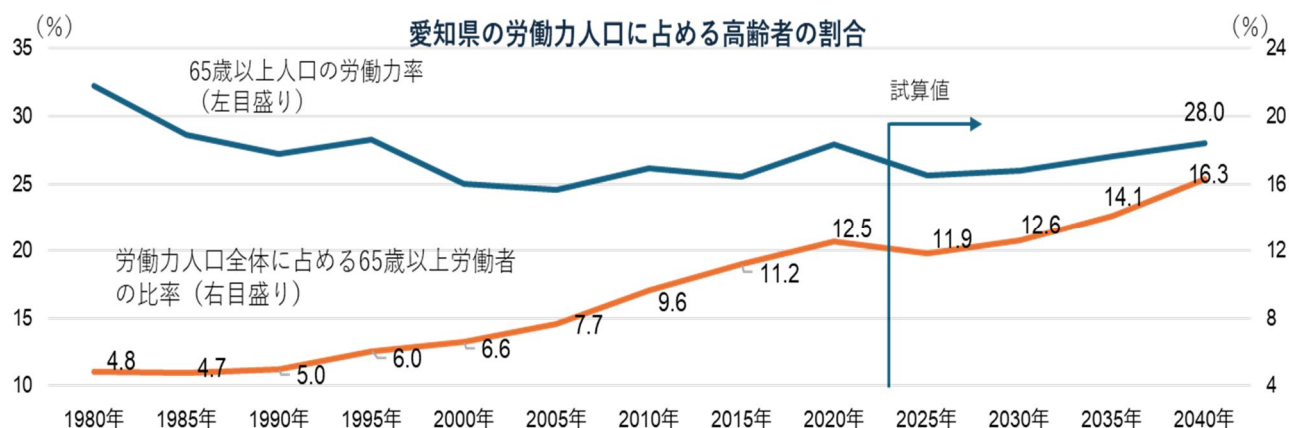
- 本県の労働力人口の推移を試算すると、高齢者・女性の労働参加率を2020年から一定と仮定した場合、2035年時点で404.3万人（2020年比△20万人）、2040年時点で388.1万人（2020年比△37万人）と見込まれる。また、労働力人口全体に占める高齢者の割合は、2020年に12.5%となっており、2040年には16.3%まで上昇し、労働者の6～7人に1人が65歳以上となる見通しである。【図表4、5参照】

【図表4】



出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査」を編集
 ※総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に作成

【図表 5】



出典) 愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査」を編集
 ※総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」を基に作成

2 経済情勢

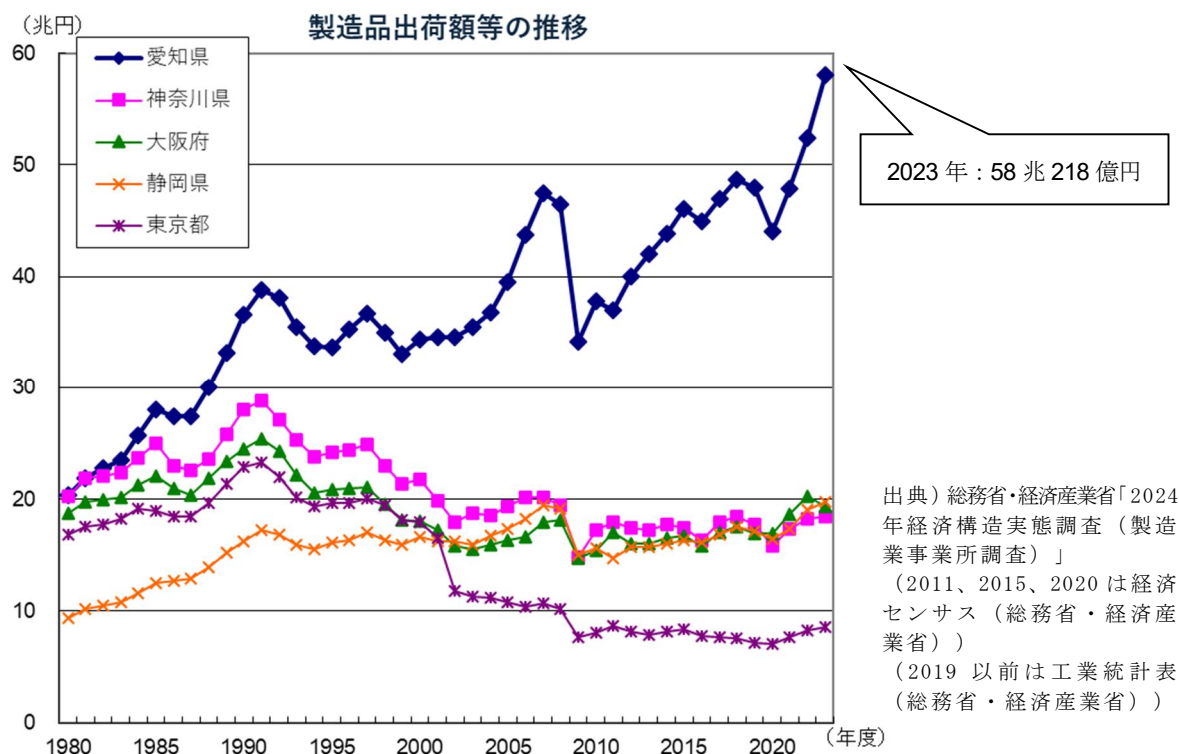
- 本県の県内総生産(名目/2022年度)は約43兆円。諸外国と比較すると、43位のコロンビアと44位のチェコの上に相当し、一国に相当する経済規模がある。国内では、東京、大阪に次いで全国第3位の経済規模である。

国内総生産及び県内総生産の国際比較			2022年度県内総生産(名目)		
順位	国名	国内総生産/県内総生産(億米ドル)	順位	都道府県名	県内総生産(兆円)
1位	アメリカ	260,069	1位	東京都	120.22
2位	中国	183,168	2位	大阪府	43.12
3位	日本	42,625	3位	愛知県	43.08
4位	ドイツ	41,636	4位	神奈川県	35.16
			5位	埼玉県	24.67
41位	パキスタン	3,749	6位	兵庫県	23.46
42位	香港	3,587	7位	千葉県	21.14
43位	コロンビア	3,456	8位	北海道	20.89
	愛知県	3,182			
44位	チェコ	3,018			

出典) 愛知県「2022年度あいちの県民経済計算」を基に作成
 ・世界各国の数値は「THE WORLD BANK-Data」(暦年数値、2025年10月現在)
 ・日本の数値は、内閣府資料(2022年度国民経済計算年次推計の2022暦年数値)
 ・愛知県の数値は、2022年度推計の数値を1ドル=135.40円のレートでドルに換算(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均から算出)

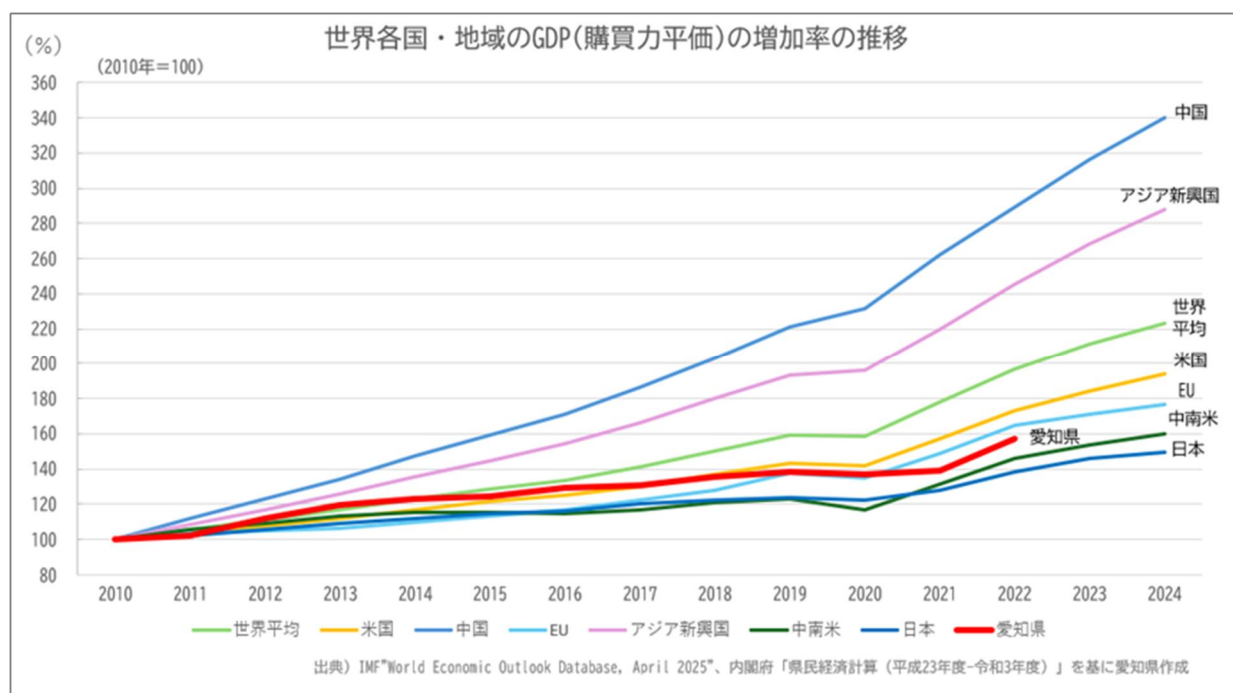
- 本県の製造品出荷額等(2023年)は約58兆円で、2位(静岡県:約20兆円)以下を大きく引き離し、47年連続で日本一である。さらに、輸送用機械器具を始め製造業の24業種中10業種で全国シェア1位を占めるなど、圧倒的な強さを誇り、日本のモノづくり産業を牽引している。【図表6参照】

【図表 6】



- 本県の 2010 年度に対する GDP 増加率⁷ は 20%と、全国平均（12.9%）を大きく上回り、GDP 規模上位 10 都道府県で比較した場合、東京（16.1%）を超えてトップである。また、購買力平価 GDP により世界と比較すると、2010 年度からの増加率は 57.1%と、EU（64.9%）、米国（72.8%）に迫る。【図表 7 参照】

【図表 7】

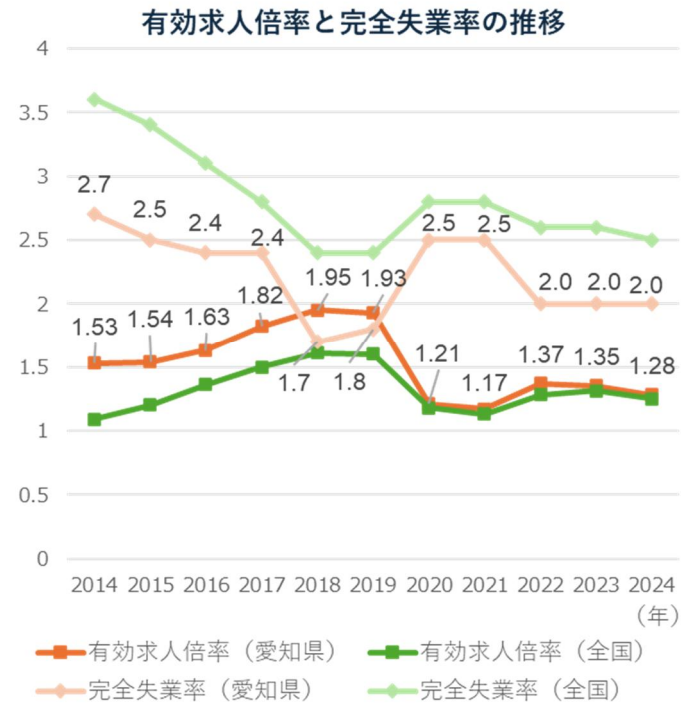


⁷ GDP 増加率について、国内比較は 2021 年度の名目 GDP の値を、世界比較は 2022 年度の値を使用して計算した。

3 労働情勢

- 本県の有効求人倍率は、概ね全国を上回る水準であり、完全失業率は全国を下回る水準で推移している。2020 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率が低下、完全失業率が上昇したが、2022 年度以降、改善傾向にある。【図表 8 参照】
- 職業別有効求人倍率については職種によってばらつきがあり、専門技術は 2.31 と職業計よりも高い。【図表 9 参照】

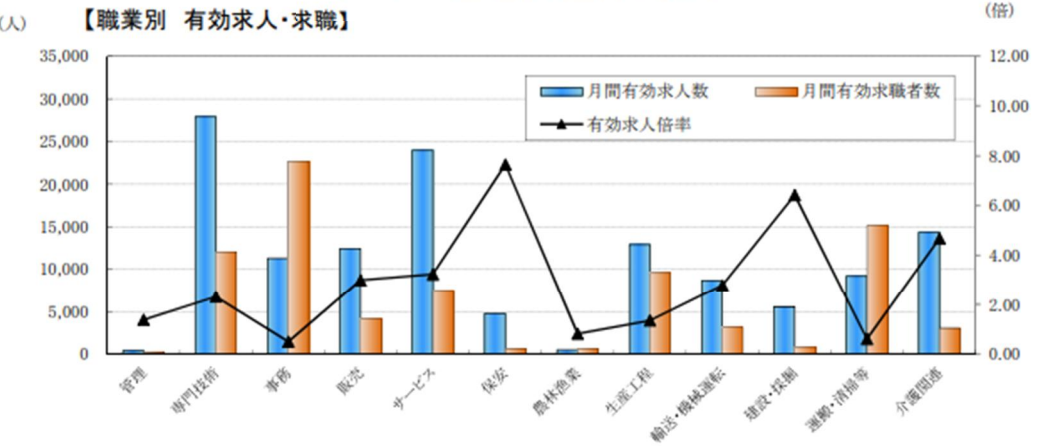
【図表 8】



出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査」
※厚生労働省「一般職業紹介状況長期時系列表」及び総務省統計局「労働力調査都道府県別完全失業率（モデル推計値）」を基に作成

【図表 9】

愛知県の職業別有効求人倍率



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	117,665	400	27,899	11,329	12,469	23,964	4,748	491	12,934	8,668	5,550	9,213	14,344
月間有効求職者数	96,400	289	12,074	22,718	4,173	7,414	621	599	9,590	3,117	863	15,162	3,064
有効求人倍率	1.22	1.38	2.31	0.50	2.99	3.23	7.65	0.82	1.35	2.78	6.43	0.61	4.68

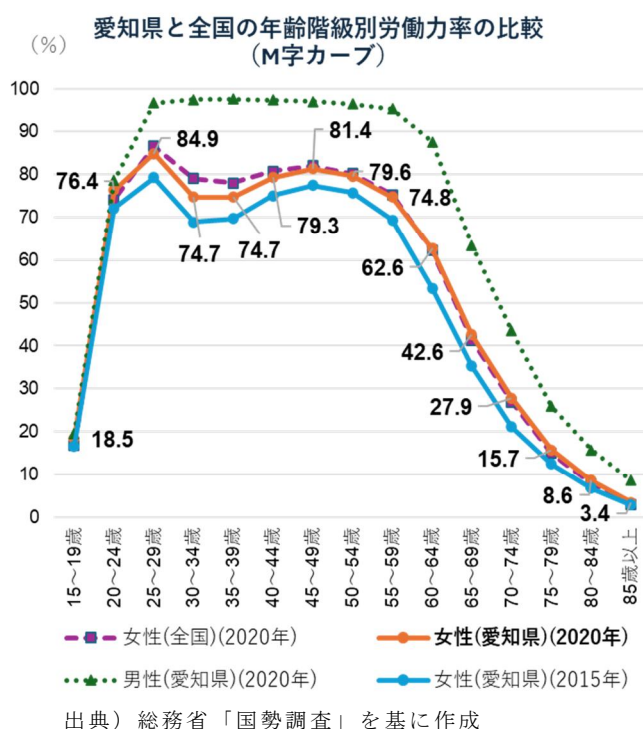
（出典）愛知労働局
「令和 7 年 3 月分
最近の雇用情勢」

（注）1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。
2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和 3 年 9 月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

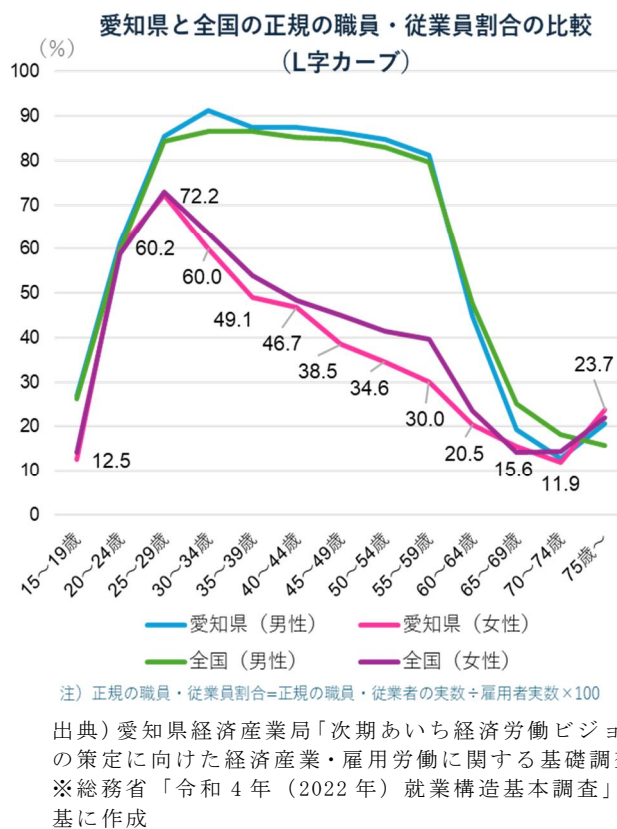
- 本県の女性の労働力率（2020 年）は、25～29 歳の 84.9%と 45～49 歳の 81.4%を頂点に 30～39 歳の 74.7%を谷底とするいわゆる「M字カーブ」を描いている。2015 年と比べると M 字カーブの底は上昇し、解消傾向にある。【図表 10 参照】

- 一方で、女性の年齢階級別正規雇用比率は 25～29 歳の 72.2%をピークに低下し、その後も上昇しない「L 字カーブ」が新たな課題となっている。また、女性の有業率（総数）は全国平均よりも高いものの、年齢階級別に見ると、多くの年齢階級で全国平均を下回っている。【図表 11 参照】

【図表 10】



【図表 11】

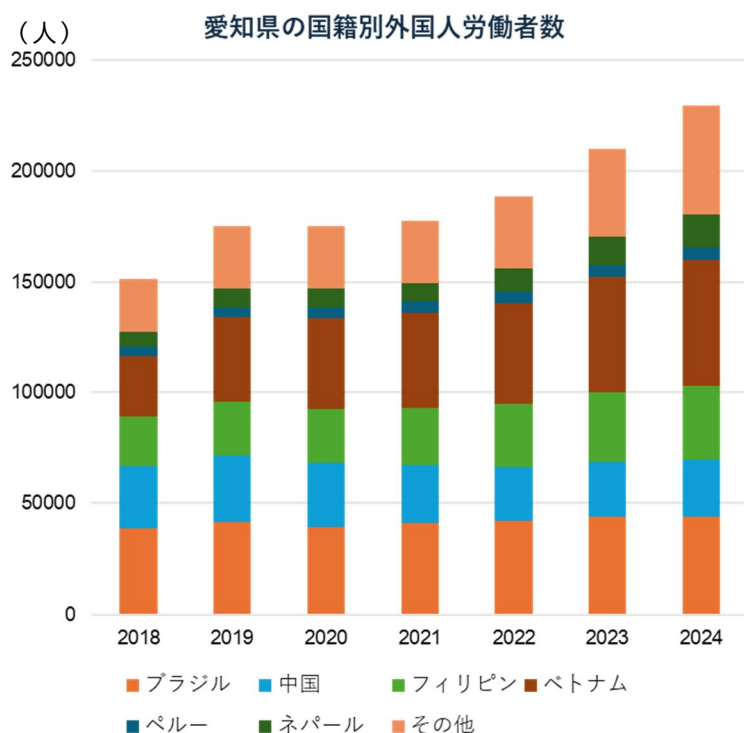


- 県内の外国人労働者数は、東京都に次ぐ全国第 2 位の約 23 万人（2024 年）となり、過去最多となった。
- 在留資格別では、技能実習の人数が全国で最も多い一方、専門的・技術的分野の在留資格の構成比は 23.6%と全国平均よりも低く、身分に基づく在留資格の構成比は 42.8%と全国平均よりも高い状況である⁸。
- 国籍別で見ると、ベトナムが最も多く、2020 年からブラジルを抜いて 1 位となっている。【図表 12 参照】

⁸ 出典：愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査（2024）」

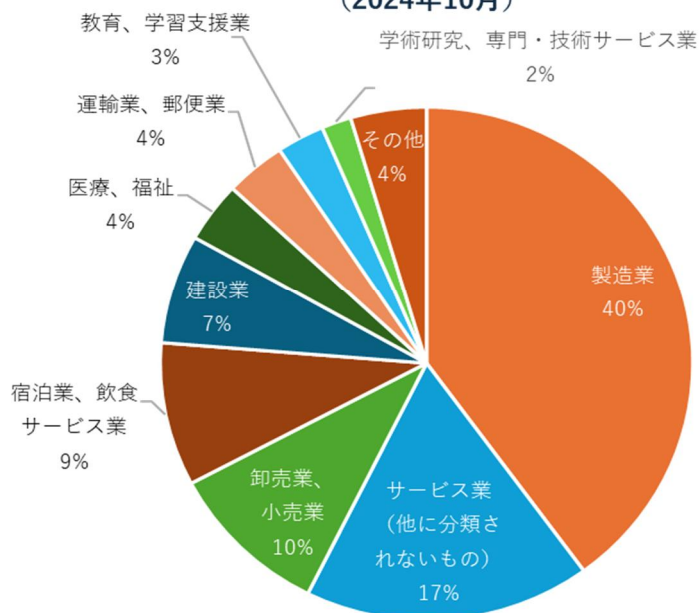
- 産業別の外国人労働者の割合では、製造業が 40%で最も多く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 17%となっている。【図表 13 参照】

【図表 12】



図表 12、図表 13 出典)
 愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査」
 ※厚生労働省愛知労働局「愛知県内における外国人労働者の現状」、「外国人雇用状況」を基に作成

【図表 13】 愛知県の産業別外国人労働者の割合
 (2024年10月)



- 障害者の雇用については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」において、事業主は常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率、民間企業は 2.5%）以上の障害者を雇うことが義務付けられている。県内の民間企業における障害者の雇

用状況を見ると、2024 年の雇用障害者数（41,530 人）、実雇用率（2.36%）は過去最高を更新したが、実雇用率は全国平均（2.42%）や法定雇用率（2.5%）を下回っている。【図表 14 参照】

【図表 14】 民間企業における障害者の雇用状況

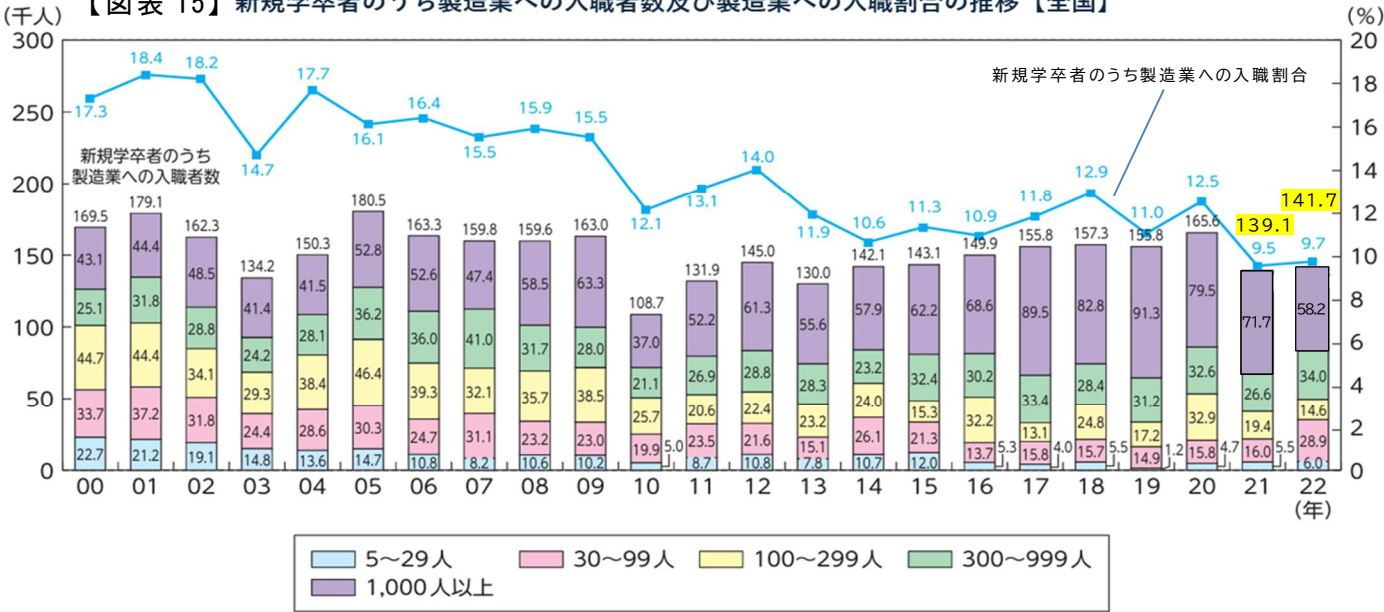
全国	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成企業の数/企業数	⑤達成割合
2019年	26,585,858	560,609	2.11%	48,898 / 101,889	48.0%
2020年	26,866,997	578,292	2.15%	49,956 / 102,698	48.6%
2021年	27,156,781	597,786	2.20%	50,306 / 106,924	47.0%
2022年	27,281,607	613,958	2.25%	52,007 / 107,691	48.3%
2023年	27,523,661	642,178	2.33%	54,239 / 108,202	50.1%
2024年	28,162,399	677,462	2.42%	53,875 / 117,239	46.0%

愛知県	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成企業の数/企業数	⑤達成割合
2019年	1,688,899	34,157	2.02%	2,949 / 6,378	46.2%
2020年	1,702,219	35,403	2.08%	3,027 / 6,407	47.2%
2021年	1,711,614	36,554	2.14%	3,116 / 6,695	46.5%
2022年	1,709,155	37,439	2.19%	3,293 / 6,853	48.6%
2023年	1,716,574	39,079	2.28%	3,531 / 6,853	51.5%
2024年	1,757,001	41,530	2.36%	3,459 / 7,434	46.5%

出典) 愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査」
※厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」、愛知労働局「愛知県の障害者雇用状況」を基に作成

○ 全国の新規学卒者数のうち製造業への入職者数は、2013 年から 2020 年まで増加傾向で推移していたが、2021 年は約 13.9 万人と、前年比約 2.7 万人減となった。2022 年は約 14.2 万人と増加に転じたものの、新規学卒者の製造業への入職割合は、2000 年以降低下傾向にあり、2022 年は 9.7% となっている。【図表 15 参照】

【図表 15】 新規学卒者のうち製造業への入職者数及び製造業への入職割合の推移【全国】



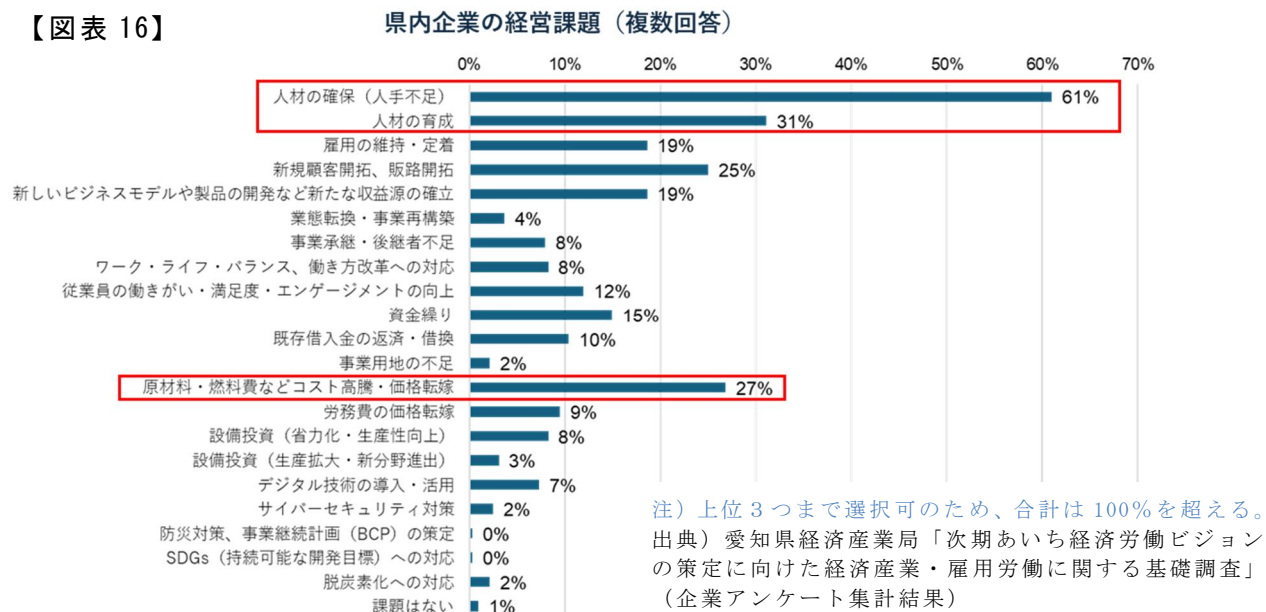
出典) 経済産業省「2024 年版ものづくり白書」
※厚生労働省「雇用動向調査」(2023 年 8 月) から作成

第4章 職業能力開発を取り巻く状況

1 人材育成

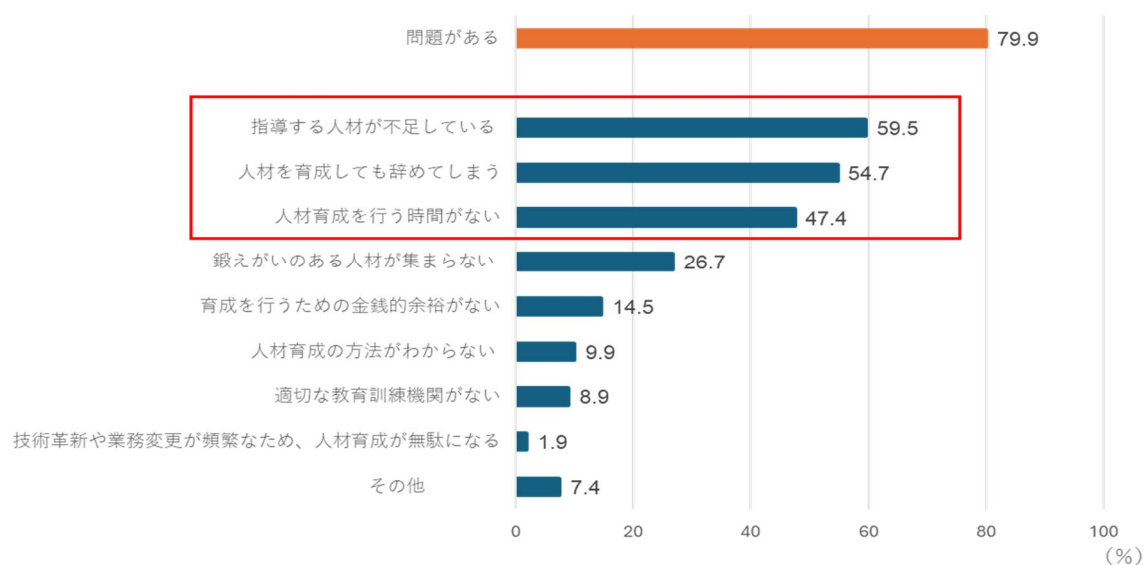
- 県内企業が直面している経営課題を見ると、「人材の確保（61%）」、「人材の育成（31%）」、「原材料費などのコスト高騰・価格転嫁（27%）」の順となっている。

【図表 16 参照】



- 厚生労働省の「令和6年度能力開発基本調査」によると、人材育成に関して何らかの「問題がある」とする事業所は79.9%となっている。その理由としては、「指導する人材が不足している」が最も多く、次いで「人材を育成しても辞めてしまう」、「人材育成を行う時間がない」などとなっている。【図表 17 参照】

【図表 17】 人材育成に関する問題があるとする事業所及び問題点の内訳（複数回答）

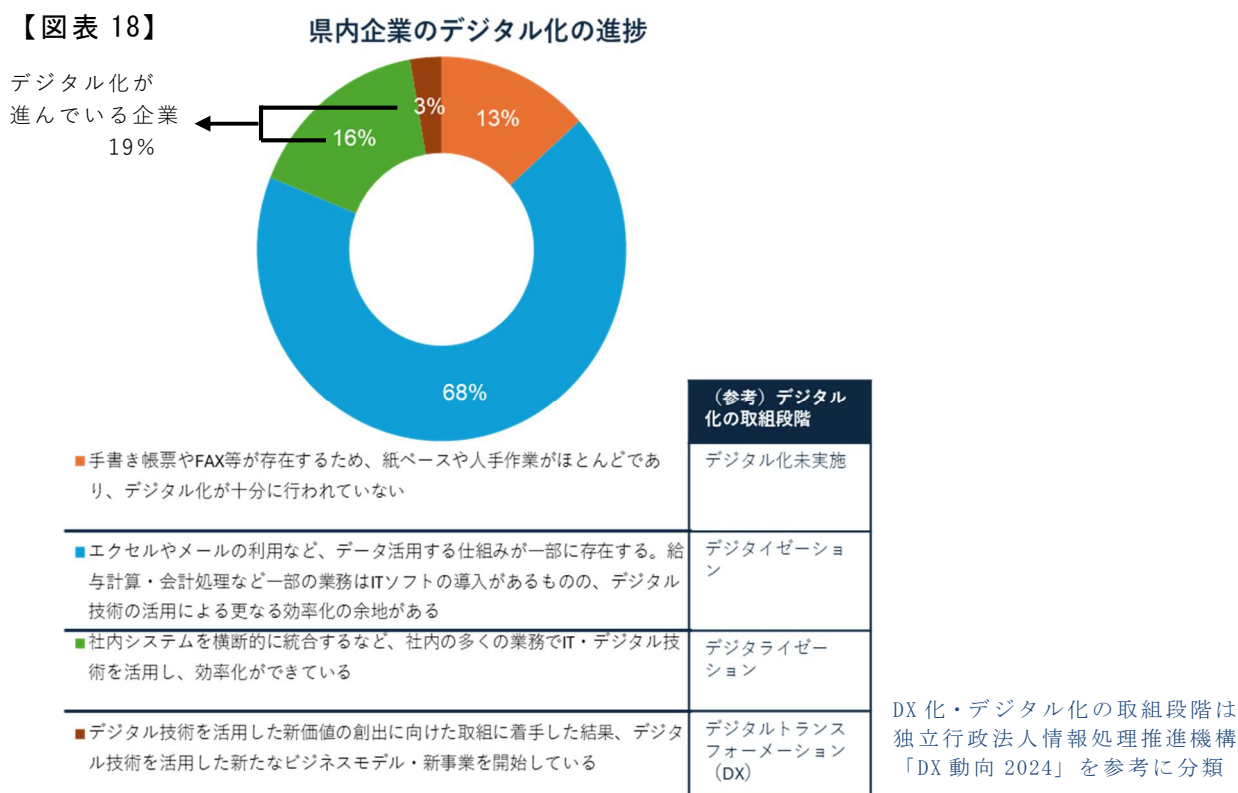


出典）厚生労働省「令和6年度能力開発基本調査（事業所調査）」

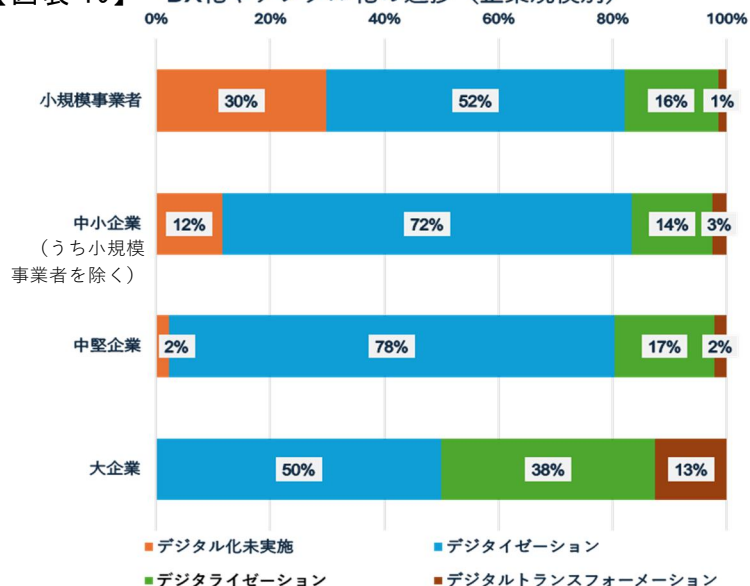
2 デジタル人材

- 県内企業におけるデジタル化の進捗状況は、全体の 3%がデジタルトランスフォーメーション（DX）段階である。また、デジタル化が進んでいるとされる DX 段階やデジタルライゼーション段階の企業割合は全体の 19%に留まっている。【図表 18 参照】
- 企業規模別に見ると、デジタイゼーション以下の進捗である割合は、大企業で 50%、中堅以下では 80%以上であり、企業規模による差が顕著である。【図表 19 参照】

【図表 18】



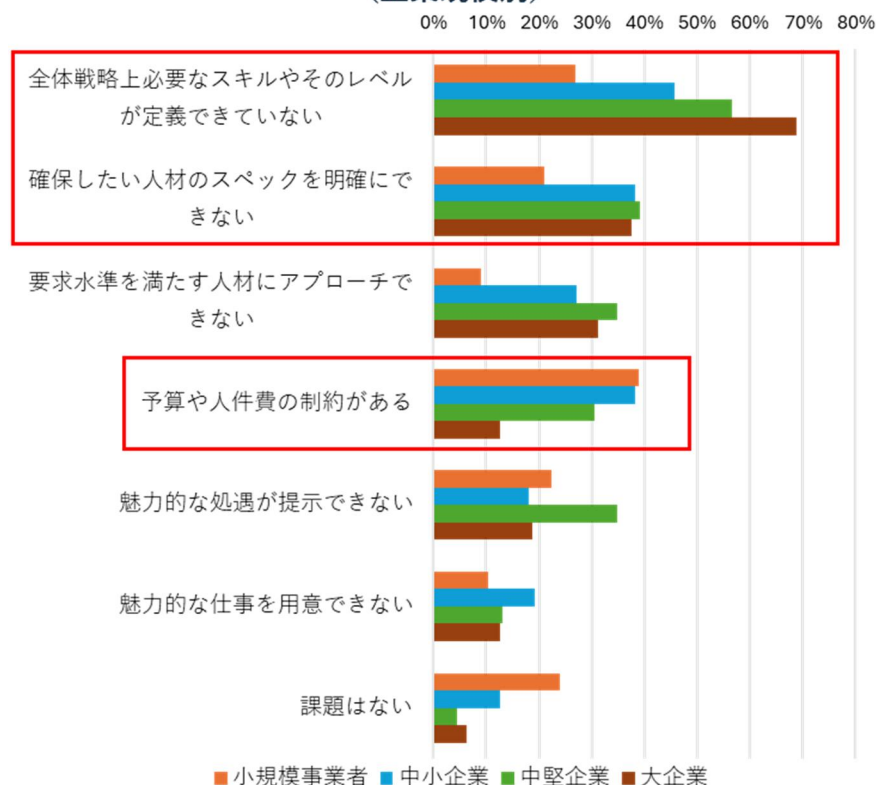
【図表 19】 DX化やデジタル化の進捗（企業規模別）



図表 18、19 出典)
愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査」(企業アンケート集計結果)

- また、デジタル化推進に当たり不足するデジタル人材については、「全社レベルでデジタル技術活用を主導するリーダー格の人材」や「全社レベルでデジタル技術活用に関するプロジェクトの企画・立案・推進等を担う人材」、「各現場でデジタル技術活用を主導する責任者」との回答が多い。これらはデジタル化の初期段階ほど回答が多い傾向にあり、特に初期段階の企業にリーダーレベルのデジタル人材が求められている⁹。
- そして、デジタル人材確保の課題として、必要なスキルやレベルの定義・人材スペックの明確化が課題であると感じる企業が多い。これは企業規模が大きいほど回答割合が高い傾向にある。予算や人件費の制約が課題との回答は、企業規模が小さいほど回答割合が高くなっている。【図表 20 参照】

【図表 20】 デジタル人材の確保に当たり課題と感ずること
(企業規模別)



注) 上位3つまで選択可のため、合計は100%を超える。

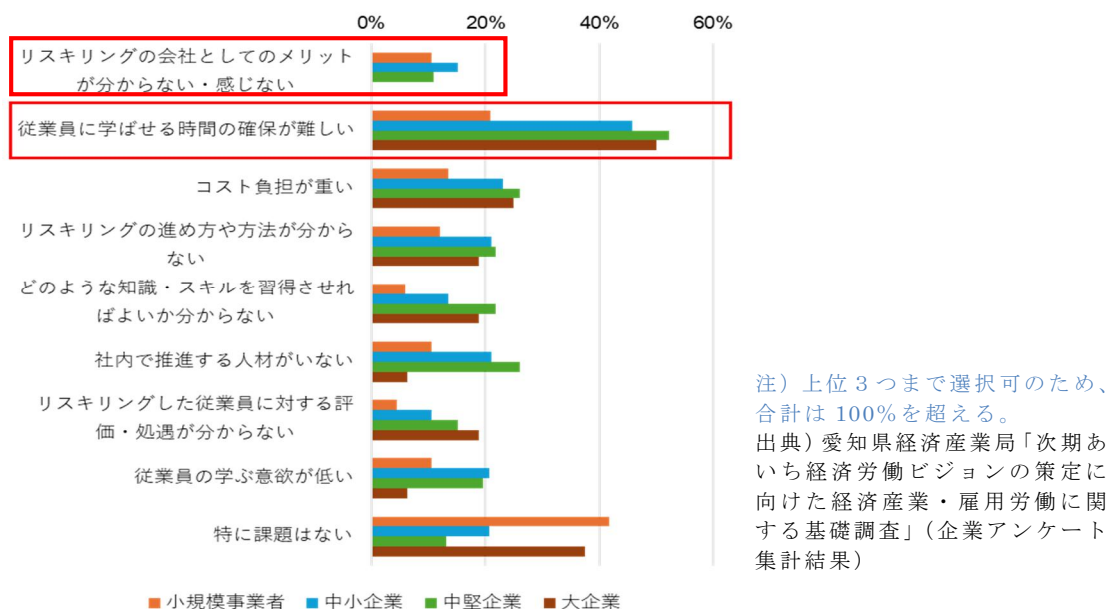
出典) 愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査」(企業アンケート集計結果)

⁹ 出典) 愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査」(企業アンケート集計結果)

3 リスキリング

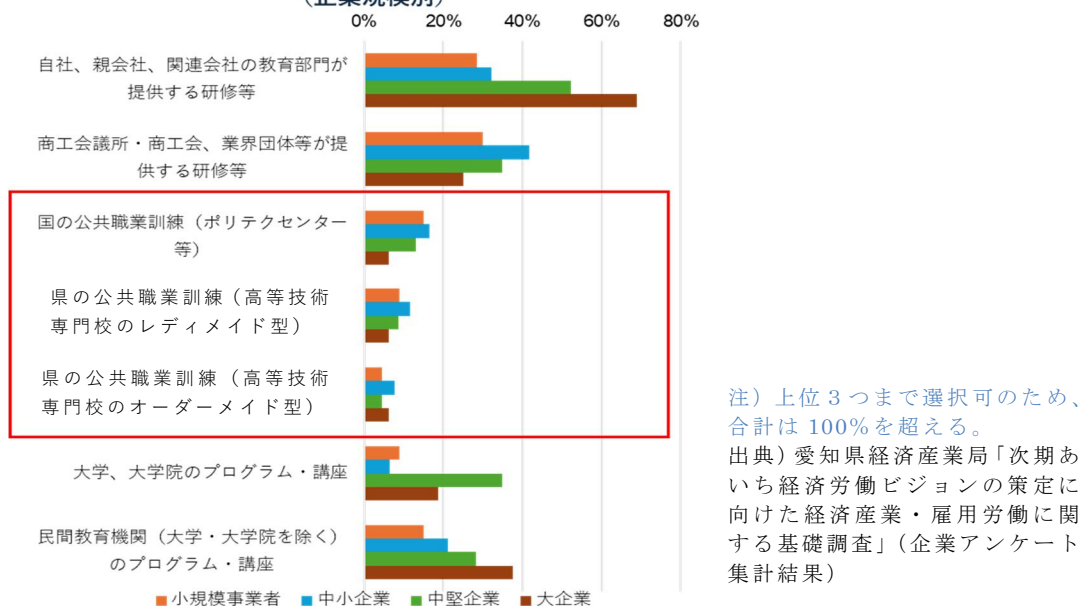
- 近年、企業等で取組が進められているリスキリングについて、進める上での課題として「従業員に学ばせる時間の確保が難しい」との回答割合が最も多く、企業規模が大きいほど回答が多い傾向にある。また、リスキリングに取り組むメリットが分からない・感じないと回答した企業も1割強ある。【図表 21 参照】

【図表 21】リスキリングを進める上での課題（企業規模別）



- 県内企業が利用している、利用してみたいリスキリングの方法としては、大企業・中堅企業では「自社、親会社、関連会社の教育部門が提供する研修等」が多く、中小・小規模企業では「商工会議所・商工会、業界団体が提供する研修」の回答率が最も高くなっている。国や県のプログラムは中小企業や小規模事業者の利用が多い傾向にある。【図表 22 参照】

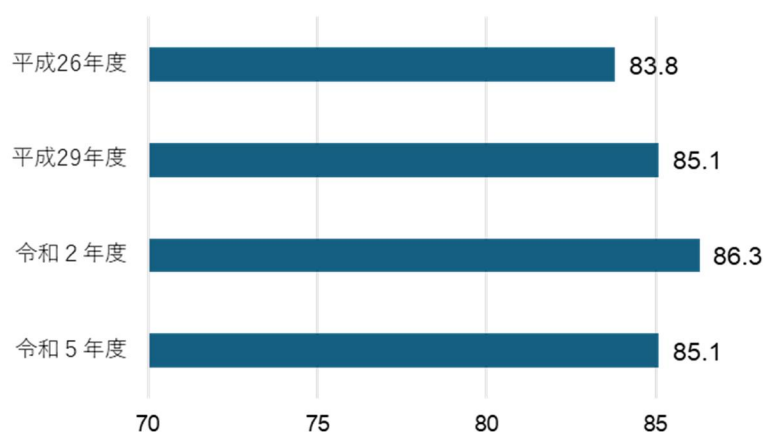
【図表 22】県内企業が利用している、利用してみたいリスキリング（企業規模別）



4 技能継承

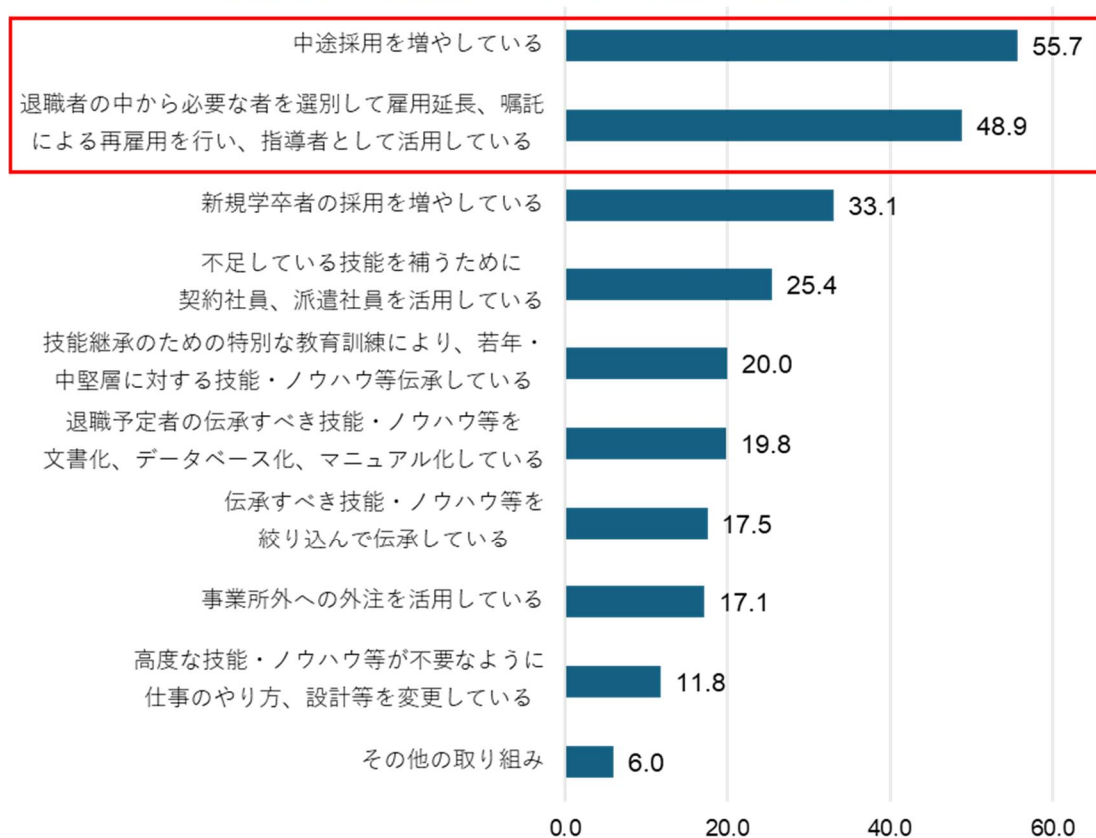
- 技能継承に取り組んでいる事業所の割合は、近年 8 割以上と高く、事業所が技能継承を現場の重要課題と認識されている現状が伺える。主な取組としては、「中途採用を増やす」、「再雇用を行い、指導者として活用している」等が挙げられる。【図表 23、24 参照】

【図表 23】 技能継承の取組を行っている事業所



図表 23、24 出典)
厚生労働省「能力開発基本
調査（事業所調査）」

【図表 24】 技能継承の取組を行っている事業所の取組の内容



第5章 愛知県の職業能力開発に関する課題

1 AI等のデジタル技術を活用できる人材の育成

- 労働力人口の減少が見込まれる中、AIなどのデジタル技術を活用して、業務の効率化や新製品・新サービスの創出を進め、労働生産性を高めることが重要である。しかしながら、特に中小企業ではデジタル化・DXが進んでおらず、多くの企業がDXを推進するデジタル人材の育成を課題としている。このため、デジタル人材の確保・育成の取組を一層強化していく必要がある。

2 モノづくりの基盤となる技術を担う人材の育成

- デジタル技術の進展や産業部門への脱炭素化の要請など、社会経済の大きな変化により、自動車産業の構造転換を中心にモノづくり産業への大きな影響が見込まれている。こうした変化への対応が求められる中にあっても、モノづくりを支えているのは「人」であり、その基盤となる技術を担う人材の育成や技能の継承が不可欠である。

3 多様な人材の活躍促進に向けた職業能力開発

- ワーク・ライフ・バランスを重視するなど働く意識の変化、職業人生の長期化等を背景にして、労働者の求める働き方は多様化している。今後、労働供給制約が強まる中では、若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人など多様な人材の労働参加と人権の尊重を進めるとともに、すべての労働者が自律的・自主的にリスキリングやスキルアップを続けることで、誰もが能力を発揮し、自分らしく輝ける環境を整えていくことが求められる。

4 将来の産業を担う人材の育成・確保に向けた技能振興

- 現場人材や技能者を目指す若者が減少する中、「日本・愛知」での開催が決定した「2028年技能五輪国際大会」は、若者がモノづくりや技能への関心を高める絶好の機会となる。技能五輪国際大会や本県で連続開催している技能五輪全国大会などを通じて技能尊重気運を醸成するとともに、小学生・中学生・高校生に対しては、学校教育において発達段階に応じたキャリア教育を一層推進していく必要がある。

5 本県産業・雇用を支える中小・小規模企業の人材育成

- 本県の産業・雇用を支える中小・小規模企業の多くは、人材の確保・育成・定着に課題を抱えていることから、引き続き、きめ細かな支援を行うことが必要である。

第6章 今後の目標、施策の柱及び具体的な取組

1 目標と施策の柱

- 人口減少・高齢化の進行やデジタル技術の加速度的な進展、産業部門への脱炭素化の要請を始めとした社会経済環境の大きな変化が一層顕著となっている。さらに、それらが複合的に影響し、本県の基幹産業である自動車産業が構造転換に直面するなど、本県の産業労働への影響は確実に高まっており、今後、さらに大きくなることが懸念される。
- このような変化が大きい時代を乗り越え、地域経済の持続的な成長につなげていくためには、産業を支え、地域を支える人材を育成していかなければならない。今後、人材育成の重要性は一層高まっていくとの認識のもと、これまでの取組・成果を引き継ぎながら、時代に合わせた取組を行うことで、以下に掲げる目標の実現を図っていく。

【目標】

愛知の持続的な成長を支える産業人材の育成

- さらに、本計画の目標及び第5章で整理した職業能力開発に関する5つの課題を踏まえ、今後5年間の施策の柱を次のとおりとする。

【施策の柱】

1. 県内産業のデジタル化・DXを担うデジタル人材の確保・育成
2. 高度なモノづくり人材の育成支援
3. 多様な人材が能力を高め発揮できる環境づくり
4. 技能競技大会の開催等を契機とした更なる技能振興・キャリア教育の推進
5. 中小・小規模企業の人材育成への支援

- 計画の進捗を的確に管理するため、「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」に基づき、本計画の期間の最終年である 2030 年度の「目指すべき地域の姿(アウトカム指標)」を設ける。また、各施策の柱において、主な取組の実施状況を進捗管理するため、「県や関係機関が実施すべき目標(アウトプット指標)」を設ける。

「目指すべき地域の姿（アウトカム指標）」とその状況¹⁰

項目	目標値 (愛知県)	現状値 (愛知県)
① 就業率	64.5%を上回る	64.5%
② 若年層(45歳未満)の 就業率	78.1%	76.9%
③ 女性の就業率	57.8%	56.9%
④ 管理的職業従事者に占める 女性の割合	30.0%	14.4%
⑤ 高齢者(65歳以上)の 就業率	27.0%を上回る	27.0%
⑥ 民間企業における障害者の 実雇用率	法定雇用率 2.7%の達成 (2027年までに) その後、法定雇用率の維持 (2030年まで、単年度目標)	2.47%
⑦ 就業者数の全国シェア	6.3%	6.2%
⑧ 技能士数(累計)	435,400人	401,572人

(「県や関係機関が実施すべき目標(アウトプット指標)」は、次ページ以降。
一覧は参考 2 (P. 46 以降) を参照。)

¹⁰ アウトカム指標の詳細は、参考 1 (P. 44 以降) を参照

2 施策の柱ごとの具体的な取組

《1 県内産業のデジタル化・DXを担うデジタル人材の確保・育成》

(1) 企業内のデジタル人材育成支援

- デジタル化に取り組めていない中小企業の経営層向けにワークショップ、セミナーを開催することにより、デジタル人材育成への理解を促進する。

【目標値】 ワークショップ・セミナーの参加者数 700 人／年度

【現状値】 －（2025 年度新規事業）

- 生成 AI 活用人材育成研修を始めとした、育成部門のリーダーや一般社員向けの階層別デジタル人材育成研修を開催する。

【目標値】 デジタル人材育成研修の参加者数 1,840 人／年度

【現状値】 1,554 人（2024 年度実績）

- 中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するため、アドバイザーを派遣する。

【目標値】 アドバイザー派遣数 240 回／年度

【現状値】 245 回（2024 年度実績）

- 社内研修ニーズのある企業には研修カリキュラムを作成し、研修の実施から終了後のフォローアップまで伴走支援を実施する。

- 中小企業におけるデジタル技術の導入・活用に係る実務の中核を担う人材の育成を支援するため、実践的な研修等を実施する。

- 中小企業における生成 AI 活用を促進するため、生成 AI の基礎知識・活用方法等や行政・関係機関の研修情報などを集約したポータルサイトを運営し、広く発信する。

- 国の教育訓練給付制度の活用を周知啓発し、デジタル関連講座の受講を促し、デジタル人材の育成を図る。

- 研究開発者を対象として、デジタル技術の活用に関する知識・技能を習得するために、IoT 実装技術、CATIA（CAD ソフトウェア）等の研修や技術支援に関するセミナーを実施する。

【目標値】 研修参加者数 210 人／年度

【現状値】 150 人（2024 年度実績）

- デジタル技術を活用したビジネススタイルの促進を図るため、経営者や実務担当者に対しテレワークの導入段階に応じたセミナーを開催する。また、労働者や求職者向けに、テレワークを実践するためのテレワークツールの体験ができるセミナーを開催する。

- (独)高齡・障害・求職者雇用支援機構愛知支部の「ポリテクセンター中部」において、モノづくり現場における IoT 利活用を始めとした技術革新や産業構造の変化に対応した職業訓練を実施する。

【目標値】・離職者訓練受講者数(DX・GX(デジタル)) 104 人／年度
 ・在職者訓練受講者数(DX(デジタル)) 1,083 人／年度
 【現状値】・離職者訓練受講者数(DX・GX(デジタル)) 86 人
 ・在職者訓練受講者数(DX(デジタル)) 776 人 (2024 年度実績)

(2) 公共職業訓練におけるデジタル活用分野の充実

- 県立高等技術専門校における IoT 等のデジタル分野の訓練を実施する。
 - ・「名古屋高等技術専門校」では、組込みシステム等に関する訓練科においてソフトウェア開発技術者等を育成する。
 - ・「三河高等技術専門校」では、3D モデリングやロボットシステム等に関する訓練科において、デジタル化に対応したモノづくり人材の育成機能を強化する。
- 在職者訓練において、生成 AI を始めとしたデジタル技術活用分野の訓練の更なる充実を図る。

【目標値】在職者訓練生数 (デジタル活躍分野) 1,000 人/年度
 【現状値】1,192 人 (2024 年度実績)

- 民間教育訓練機関等に委託して行う雇用セーフティネット対策訓練において、プログラミング等のコースを実施する。

(3) 未来の産業を担うデジタル人材育成

- 「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、主体的・対話的で深い学びにつなげるため、一人一人の生徒がタブレット端末を活用できるようにする。
- 県立学校において、DX ハイスクール、生成 AI パイロット校を始めとした先進校での取組を促進するとともに、その事例を他の学校へ展開する。
- 県立工科高等学校では、「IT 工学科」により、AI・IoT を活用した自動運転システムや生産システムなどの先端技術に関する知識・技術を身に付け、デジタル化が進むモノづくり現場の即戦力となる人材を育成する。
- 県立商業高等学校では、「IT ビジネス科」により、ソフトウェア活用、システム開発などに関する知識・技術を身に付け、ビジネス分野におけるデジタル人材を育成する。

- 「愛知県立大学」では、多様な専門分野において数理・データサイエンス・AI 等のリテラシーやデジタル技術を活用し、幅広い視野から課題にアプローチできる人材の育成に向け、デジタル技術の活用に関する教育を推進する。

【目標値】 デジタル技術の活用に関する科目の履修者総数
3,077 人以上（2030 年度までに）
【現状値】 3,077 人（2019-2024 年度累計）

- 私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT 教育設備及び情報機器整備に要する経費に対し補助することにより、ICT を活用した教育環境の充実を図る。
- モノづくりとデジタル技術への興味を深めてもらい、未来のデジタル利活用人材の育成につなげるため、小中学生を対象としたロボット製作・プログラミング制御の競技大会を開催する。

【目標値】 競技大会参加人数（小学生・中学生計） 120 人／年度
【現状値】 143 人（うち 小学生 87 人、中学生 56 人）（2024 年度実績）

《2 高度なモノづくり人材の育成支援》

(1) モノづくりの基盤を支える人材の育成

- 「あいち産業科学技術総合センター」において、中小企業や小規模企業者を対象に、カーボンニュートラル実現に向けた水素利用など、セミナーや新技術講演会等の学びの場を設け、新技術に対応できる人材の育成を支援する。

【目標値】 育成人材の人数 5,000 人（2030 年度までに）
【現状値】 1,180 人（2024 年度実績）、4,572 人（2021-2024 年度累計）

- 知の拠点あいちを構成する「あいち産業科学技術総合センター」において、計測分析機器実習等を実施する。

【目標値】 研修参加者数 116 人／年度
【現状値】 200 人（2024 年度実績）

- 電池イノベーションの創出を目的に設立した「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」において、バッテリーの利活用・開発人材の育成に向けた取り組みを実施する。

【目標値】 高校生向けの人材育成事業 参加チーム数 49 チーム（2027 年度まで）
【現状値】 －（2025 年度新規事業）

- 中堅・中小企業の自動車部品メーカーの技術者等に対して、今後自動車業界で求められる次世代自動車に係る主要テーマを取り上げ、「次世代自動車先端技術研修」を実施する。

- 本県を中心に、地域の行政、支援機関及び大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、学生から企業の社員までを対象とした、航空宇宙産業を担う各階層に応じた人材育成支援を実施する。

【目標値】航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 500 人日／年度

【現状値】2,341 人（2024 年度実績）

- グローバル化、デジタル化の進展に伴う産業界のニーズの変化を踏まえ、県立高等学校の工業科において、優秀な理数工学人材やモノづくり企業で活躍できる女性人材などを育成する学科・コースの設置等を行い、魅力向上を図る。
- 「愛知総合工科高等学校専攻科」において、「モノづくり愛知」の将来を担うスペシャリストとして、次世代自動車や航空機等の生産現場の牽引役となる人材の育成を目指す。また、愛知県立高等専門学校を設置し、時代に即した「高度なモノづくり人材」の育成を図る。
- 県立工科高等学校 7 校に設置された「ロボット工学科」において、ロボットの設計・製造・制御に関する知識・技術・技能を身に付け、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材育成に取り組む。
- ロボット競技会の実施により、ロボット産業を支える人材の創出を促進する。

【目標値】競技参加校のロボット S1er 企業への就職人数 14 人／年度

【現状値】42 人（2024 年度実績）

- 産業人材育成施策に関する相談・情報提供窓口として県労働局産業人材育成課内に設置の「愛知県産業人材育成支援センター」を拠点として、「産業人材育成連携コーディネーター」による企業巡回、技能習得支援に係るコーディネート、経営者向けの啓発を目的とする会合等を実施する。

【目標値】産業人材育成連携コーディネーターの企業等向け技能習得支援
コーディネート件数 400 件／年度

【現状値】249 件（2024 年度実績）

- 中小企業の経営者を対象とした「あいち経営者人材育成塾」を開催し、意識改革を図るためのセミナー、企業への実地指導などを行うことにより、中小企業の人材育成を促進する。

(2) 県立高等技術専門校における公共職業訓練の充実

- 新規学卒者や若年者、離転職者等を対象に職業訓練を実施している県立高等技術専門校の施設整備を進め、地域や企業のニーズを踏まえたモノづくり人材の育成機能を強化し、中小企業への支援の充実を図る。

- ・普通課程訓練：新規学卒者等を対象に職業に必要な基礎的知識・技能を習得する。

<p>【目標値】普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 95％／年度</p> <p>【現状値】97.4％（2024年度実績）</p>

- ・短期課程訓練：幅広い層の離職者や転職者を対象として、モノづくり分野、建築分野を中心に、就職に必要な基礎的な技能と技術を身に付けるための訓練を実施する。

<p>【目標値】短期課程の普通職業訓練修了者の就職率 80％／年度</p> <p>【現状値】79.8％（2024年度実績）</p>

- ・在職者訓練：中小企業等の在職者を対象に、新しい知識や技術を身につけ、より一層の職業能力の向上を目指すための個人向け短期間コースや、各種団体や企業のニーズに応じたカリキュラムを設定するオーダーメイド型スキルアップ講座を実施する。

<p>【目標値】在職者訓練生数 2,000人／年度</p> <p>【現状値】1,829人（2024年度実績）</p>
--

- ・雇用セーフティネット対策訓練：離職者等を対象に再就職を支援する委託訓練において、求職者の様々なニーズに応じて、3か月の短期コースから国家資格取得等を目指す2年間の長期コースまでの多様な訓練コースを提供し、離職者等の早期再就職を支援する。

<p>【目標値】短期課程の普通職業訓練修了者（雇用セーフティネット対策訓練）の就職率 75％／年度</p> <p>【現状値】78.4％（2024年度実績）</p>

- ・県立高等技術専門校におけるソフト面の機能の充実を図るため、産業人材育成の専門職である職業訓練指導員に対して、職業能力開発総合大学校が行う外部研修等を積極的に受講させるなど、計画的に能力開発・研修機会の提供等を行い、その知識及び指導スキルの向上を図る。

- 愛知労働局、愛知県、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部で構成される「愛知県地域職業能力開発促進協議会」等において、公共職業訓練と求職者支援訓練の一体的な推進について検討する。

<p>【目標値】愛知県地域職業能力開発促進協議会の開催回数 2回／年度</p> <p>【現状値】2回（2024年度実績）</p>
--

(3) モノづくり技能の継承支援

- 「あいち技の伝承士」として登録した企業OB等の熟練技能者を中小企業や県立工科高等学校等に派遣し、オーダーメイド型の技能指導を通じて、若手従業員や外国人技能実習生への安全教育を含む企業内の人材育成を支援し、

若者の技術・技能の向上を図る。

【目標値】熟練技能者の派遣件数 30 団体／年度

【現状値】23 団体（2024 年度実績）

- 愛知県職業能力開発協会が、モノづくり現場で高度な技能と長年の実務経験を有する「ものづくりマイスター」などを中小企業や高校等へ派遣し、技能の実技指導を通じて生産性の向上ができる幅広い技能者の人材育成を行う。

【目標値】実技指導の受講者数 6,100 人／年度

【現状値】6,764 人（2024 年度実績）

- 中小企業が効率良く社内の独自技能を継承できるよう、技能継承の進め方、暗黙知（カン、コツ）の明確化などを学べる場を提供する。

【目標値】セミナー参加者数 30 人／年度

【現状値】36 人（2024 年度実績）

- 名古屋商工会議所が国から受託している「事業承継総合支援センター」において、親族内承継や第三者承継を含めた事業承継全般に関する様々な課題にワンストップで対応する。

(4) 社会経済の変化に対応できる人材の育成

- 県立高等学校において、理工系大学と連携した教育課程の研究・開発、探究的な学習に向けた環境整備、プログラミング教育の推進などに取り組み、STEAM 教育¹¹を推進する。
- スーパーサイエンスハイスクールなど、高校教育での先進的理数教育を実施する。
- サイエンス実践塾出前授業などの中高生向け科学体験授業の開催により、理工系人材の育成を強化する。
- 中高一貫校において、生徒の興味関心に基づく探究学習により、一人一人の可能性を最大限に引き出し、伸ばす学びを推進する。
- 「あいちリーディングスクール」の指定を進め、国際的教養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーや地域と国際社会との架け橋となる人材を高校段階から育成する。

¹¹ STEAM 教育：Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の STEM 4 分野に芸術やデザインの分野等（Arts）を加えた、各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育。

- 専門高校生の海外インターンシップや現地高校生との交流を通じ、グローバル化に対応した人材を育成する。
- 将来、本県の男女共同参画を推進するリーダーとなって活躍できる人材を育成することを目的とした「あいち男女共同参画社会高校生セミナー」を実施する。
- 将来、産業や社会への貢献が見込める夢のある研究テーマ・アイデアを顕彰する「わかしゃち奨励賞」により、若手研究者の研究奨励を実施する。
- 「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」において、子供たちを対象に、愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者の業績などをわかりやすく伝えることで、科学技術に対する好奇心や探求心、夢を触発し、科学する心の醸成を図る。
- 「愛知県立大学」において、急速に変化する社会情勢に対して多角的な視点をもって自らの考えで主体的に行動できる人材の育成に向けた文理横断・領域横断型教育を推進する。

《 3 多様な人材が能力を高め発揮できる環境づくり 》

(1) 多様なニーズに応じたリスキリング・スキルアップ支援

- 職業人生が長期化する中で、中小企業における人材のリスキリングやスキルアップを強化するため、在職者を対象とした職業訓練の規模・内容の充実を図っていく。

【目標値】在職者訓練生数 2,000 人／年度

【現状値】1,829 人（2024 年度実績）

- 公共職業訓練において、女性、非正規雇用労働者等の再就職のための訓練メニューや、託児サービスを利用できるコースを備える。
- 多様な訓練コースを提供し、離職者等の早期再就職を積極的に支援する。

【目標値】短期課程の普通職業訓練修了者（雇用セーフティネット対策訓練）の就職率 75％／年度

【現状値】78.4％（2024 年度実績）

- 「ヤング・ジョブ・あいち」において、愛知労働局等と連携して、職業適性診断、職業紹介、キャリアコンサルティング等の総合的な就職支援を実施する。

【目標値】ヤング・ジョブ・あいち利用者における就職者のうち、正規雇用者の割合 2023 年度の数値（90.1％）を上回る

【現状値】90.0％（2024 年度実績）

- 「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において、出産・育児等により離職した女性の再就職に向けた相談等を実施する。
- 女性が活躍できる環境の整備に向けて、女性の活躍に関する理解や知識を深めてもらうセミナーなどを通して、働く女性の人材育成を支援する。
- 社会福祉施設で働いている人や行政で福祉の仕事に従事している人のための研修や講習会を開催する。

【目標値】	社会福祉従事者研修	24 研修	延べ 1,665 人／年度、
	民生・児童委員研修	4 研修	延べ 600 人／年度
【現状値】	社会福祉従事者研修	24 研修	延べ 1,867 人、
	民生・児童委員研修	4 研修	延べ 590 人（2024 年度実績）

- 公共職業訓練の受講希望者等に、生涯を通じたキャリア・プランニングを促し、職業選択やキャリア形成の方向付けの支援を行うため、ジョブ・カードを活用してキャリアコンサルティングや訓練成果の評価を実施する。
- 今なお就職が困難な状況にある就職氷河期世代の求職者をはじめ、世代問わず不本意非正規雇用者や無業者等の就職を支援するため、ビジネスマナーなどの就職に役立つ事前研修の開催のほか、キャリアコンサルティングの実施を通じて、ミスマッチが起きないように就職支援を行い、職場定着を図る。

【目標値】	参加者 50 人、就職決定者数 23 人（うち正規雇用者数 13 人）／年度
【現状値】	参加者 107 人、就職決定者数 61 人（うち正社員 28 人）（2024 年度実績）

- （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部の「ポリテクセンター中部」において、中堅・ベテラン従業員に向けた技能継承、リスクアセスメント、フォロワーシップによる組織力向上など生涯キャリア形成を支援する訓練等を実施する。

【目標値】	生産性向上支援訓練のミドルシニアコース参加者数	150 人／年度
【現状値】	439 人	（2024 年度実績）

(2) 特別な配慮が必要な人材のリスキリング・スキルアップ支援

- 「あいちミドルシニア活躍サポートサイト」において、働きたいミドルシニアと県内企業を支援する情報を一元化して発信するとともに、シニアを対象とした合同企業説明会等を開催する。
- シルバー人材センターにおける就業機会の確保や技能講習等の取組を推進する。

【目標値】	シルバー人材センター登録者数	40,933 人（2030 年度までに）
【現状値】	35,625 人	（2024 年度実績）

- 県立高等技術専門校において、知的障害者を対象に、就職先業務として想定される事務補助や清掃等の作業をカリキュラムに取り入れたコースを実施する。
- 一般の施設では訓練が困難な身体障害者、知的障害者、精神障害者等の職業的自立を支援するため、「愛知障害者職業能力開発校」において、能力に対応した基礎的な技能や知識を習得するための訓練を行う。また、障害のある在職者を対象としたスキルアップ講座を実施する。
- 「愛知障害者職業能力開発校」において、障害のある求職者を対象に、民間教育訓練機関等を活用した、パソコンやビジネススキルなど短期間の職業訓練を行う。

<p>【目標値】「愛知障害者職業能力開発校」が行った委託訓練修了者の就職率 55%／年度</p> <p>【現状値】57%（2024 年度実績）</p>

- 高等特別支援学校・校舎以外の全県立知的障害特別支援学校高等部に設置している職業コースの充実や、「就労アドバイザー」による企業開拓及び進路指導等を通して、多様な業種に対応できる生徒の育成に向けた職業教育の充実を図る。

<p>【目標値】特別支援学校高等部卒業生の就職希望者に対する一般就労の就職率 100%／年度</p> <p>【現状値】93.7%（2024 年度実績）</p>

- 「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において、障害者雇用に取り組む企業を支援する。

<p>【目標値】「あいち障害者雇用総合サポートデスク」の利用件数 6,500 件／年度</p> <p>【現状値】7,444 件（2024 年度実績）</p>
--

- 県立高等技術専門校の委託訓練において、外国人材を対象に、座学訓練、企業実習及びキャリアコンサルティングを組み合わせた訓練のほか、「e-ラーニング」や「定住外国人向け職業訓練」など、求職者の様々なニーズに応じたコースを設定する。

- 「あいち外国人材受入サポートセンター」において、企業・外国人双方からの相談に対応するとともに、外国人材の受入れに不安を抱える企業を対象にした専門家による伴走型支援を実施する。

<p>【目標値】「あいち外国人材受入サポートセンター」の相談件数 630 件（2026 年度までに）</p> <p>【現状値】－（2025 年度新規事業）</p>

- 定住外国人の介護職への就労促進を図るため、雇用型訓練（日本語教育研修、介護職員初任者研修、職場実習）を実施する。

<p>【目標値】 定住外国人向け委託訓練の就職率 85％／年度</p> <p>【現状値】 77.3％（2024 年度実績）</p>

- 外国人留学生の県内企業への就職促進のため、インターンシップ、ジョブフェアを含む留学生向けイベント等を実施する。また、全世界から優秀な留学生を受け入れ、大学院での修学終了後に本県企業への就職を促すことにより、世界有数のモノづくり地域を支える人材の集積を図る。

<p>【目標値】 県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数 1,800 人／年</p> <p>【現状値】 約 1,700 人（2024 年出入国在留管理庁公表数値からの推計）</p>

- 社会的困難を抱えた若者や外国人を対象に、就学や就労に向けた自立支援を実施する。

<p>【目標値】 県内 9 地域で学習支援を実施</p> <p>【現状値】 県内 9 地域で学習支援を実施（2024 年度実績）</p>
--

- 県立定時制高等学校の外国人生徒等について、正規雇用の就労先を企業訪問等により開拓する「就労アドバイザー」を配置する。

(3) 個人の自律的なキャリア形成の支援

- 県内職業訓練及び研修実施機関の訓練・研修情報や、企業の人材育成の取組事例等を一元化及び見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」を運営し、企業に必要な訓練・研修を効果的に選択できるよう利便性の向上を図る。

<p>【目標値】 産業人材育成ポータルサイト総ページビュー件数 90,000 件／年度</p> <p>【現状値】 98,453 件（2024 年度実績）</p>
--

- 個人の意欲・能力を生かして活躍できる環境の整備を進めるため、大学等で開催される講座等の情報を生涯学習情報サイト「学びネットあいち」により広く県民に提供する。

<p>【目標値】 「学びネットあいち」に掲載された講座・イベントの年間平均月件数 350 件／月</p> <p>【現状値】 309 件（2024 年度実績）</p>
--

- 県内大学が実践的な学習の場となるよう、大学と企業等が連携して実施する、PBL（Project-Based Learning：課題解決型学習）を促進するため、セミナー・交流会を開催するとともに、PBL の導入や運営のアドバイスなどを行うアドバイザーを設置し、県内大学や企業等へ派遣する。

- 「あいち労働総合支援フロア」において、就労支援セミナーやキャリアカウンセリング等の労働に係る総合的な支援を実施する。

<p>【目標値】 就労支援セミナー受講者満足度 90.0％／年度</p> <p>【現状値】 97.1％（2024 年度実績）</p>
--

- （公財）愛知県労働協会において、企業のセルフ・キャリアドック導入を支援する。

《 4 技能競技大会の開催等を契機とした更なる技能振興・キャリア教育の推進 》

(1) 技能競技大会等を通じた技能尊重気運の醸成

- 2023 年度から 5 年連続で開催する技能五輪全国大会・全国アビリンピックや 2028 年技能五輪国際大会の開催を契機とした技能への興味・関心を高めるための取組を実施する。

<p>【目標値】 技能五輪全国大会での最優秀技能選手団賞(全国 1 位)の獲得、 全国アビリンピックでのメダル獲得数全国 1 位</p> <p>【現状値】 技能五輪 全国 1 位、アビリンピック 全国 2 位（各 2024 年度実績）</p>

- 競技解説プログラムや大会見学プログラムを実施し、次代のモノづくり愛知を支える子どもたちの大会見学を支援する。

<p>【目標値】 競技解説ガイド（学生ガイド・専門家ガイド）延べ 40 競技</p> <p>【現状値】 延べ 43 競技（学生競技解説ガイド：11 競技、専門家競技解説ガイド：32 競技）（2024 年度実績）</p>

- 若い世代に技能五輪・アビリンピックを知ってもらい、将来の職業として技能者を目指してもらえよう、小中学校や特別支援学校に技能五輪メダリスト等の技能者を派遣する出前講座を行うとともに、大会を目指す選手が行う練習の見学会を開催する。

<p>【目標値】 事業に参加して技能に興味・関心を持った児童・生徒の割合 80％以上／年度</p> <p>【現状値】 86％（2024 年度実績）</p>

- 小中学生向け技能体験プログラムの実施や大会の認知や理解を促進させるための講座の開催などにより、2028 年技能五輪国際大会の開催気運を醸成する。

<p>【目標値】 技能体験プログラム開催回数 12 回／年度 大会の認知や理解を促進させるための一般県民向け講座への参加 人数 100 人／年度</p> <p>【現状値】 －（2025 年度新規事業）</p>
--

- 技能検定、団体等検定、愛知県認定技能評価の普及促進を目指す。

- 愛知県優秀技能者(あいちの名工)表彰などにより、優れた技能者を称揚し、企業等における技能の継承を支援するとともに、民間企業が行う認定職業訓練の振興を奨励する。

【目標値】 認定職業訓練生数 25,000 人／年度

【現状値】 22,254 人 (2024 年度実績(計画値))

(2) 成長過程に応じたキャリア教育の推進

- 「あいち夢はぐくみサポーター」による外部人材の活用や、「キャリア教育ノート」、活動を記録し蓄積する「キャリア・パスポート」の活用などを進めながら、小学校から高校まで系統的なキャリア教育を推進するとともに、特別支援学校においてもキャリア教育の充実を図る。

- 県立全日制高等学校におけるインターンシップの継続実施や、「キャリア教育コーディネーター」による企業開拓等により、インターンシップ等の体験活動に参加する生徒の増加を図る。

【目標値】 県立高校におけるインターンシップに参加した生徒数

18,000 人／年度

【現状値】 11,431 人(2024 年度実績)

- 専門学科等の高等学校を中心に実施してきたインターンシップについて、普通科においても、大学等の卒業が前提となる資格を要する職業を含めたアカデミックインターンシップの実施等を推進する。

- 「愛知県立大学」において、課題解決のために主体的に行動する人材の育成に向け、アントレプレナーシップ教育をはじめとするキャリア教育を拡充する。

- 本県機関における大学生のインターンシップ受入れを推進する。

- 少年少女発明クラブの支援を通じて、小中学生のモノづくり・科学技術に対する興味・関心を掘り起こし高める。

【目標値】 出張発明クラブ参加者数 80 人／年度

【現状値】 94 人(2024 年度実績)

- 愛知労働局と愛知県が連携して小中学校教員のモノづくり企業見学会を実施し、キャリア教育を支援する。

- 愛知労働局において、学校内企業説明会、職業講話、職業適性検査等を実施することにより、職業意識の形成支援を図る。

(3) 産業界と連携したキャリア教育の推進

- 県立工科高等学校における「地域ものづくりスキルアップ講座」や、職業学科（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉科）設置校を対象とした「地域産業専門講座」の実施などを通じ、モノづくりなどの産業人材を育成する。

【目標値】 県立高校生の技能検定合格者数 800 人／年度

【現状値】 505 人（2024 年度実績）

- ものづくり産業を担う高い科学技術力をもった人材を育成するため、小中学生向けのプログラミング講座を開催するほか、高校生には企業実習を通して生産現場の自動化に対応できる人材を育成する。
- 地域の企業等と連携したインターンシップの実施や、外部講師等によるキャリア教育の推進に関する講演会、研修等を行う私立高校を支援する。
- 固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、中高生・大学生等が今後の進路・職業選択の幅を広げることができるよう、企業等の協力の下、職場で活躍する女性ロールモデルの紹介や就業継続を意識づける講義等を内容とした出前講座を開催する。

【目標値】 県内大学（学部）の理工系学生に占める女性の割合 全国平均
（2030 年度までに）

【現状値】 理学：22.3%、工学：14.2%（2023 年度実績）

- 「愛知ブランド出前講座」を通して、大学生が中小企業に目を向ける機会を創出する。
- 県内で就職する際の企業選びの参考となるよう、就職に向けたガイドブックを作成し、インターンシップや就職活動への心構えや理解を深める。

《 5 中小・小規模企業の人材育成への支援 》

(1) 中小・小規模企業のニーズに対応した人材の育成

- デジタル化に取り組めていない中小企業の経営層向けにワークショップ、セミナーを開催することにより、デジタル人材育成への理解を促進する。【再掲】
- 生成 AI 活用人材育成研修を始めとした、育成部門のリーダーや一般社員向けの階層別デジタル人材育成研修を開催する。【再掲】
- 中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するため、アドバイザーを派遣する。【再掲】
- 社内研修ニーズのある企業には研修カリキュラムを作成し、研修の実施から

終了後のフォローアップまで伴走支援を実施する。【再掲】

- 新規学卒者や若年者、離転職者等を対象に職業訓練を実施している県立高等技術専門校の施設整備を進め、地域や企業のニーズを踏まえたモノづくり人材の育成機能を強化し、中小企業への支援の充実を図る。【再掲】
- 中小企業の経営者を対象とした「あいち経営者人材育成塾」を開催し、意識改革を図るためのセミナー、企業への実地指導などを行うことにより、中小企業の人材育成を促進する。【再掲】
- 県内職業訓練及び研修実施機関の訓練・研修情報や、企業の人材育成の取組事例等を一元化及び見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」を運営し、企業に必要な訓練・研修を効果的に選択できるよう利便性の向上を図る。【再掲】
- 産業人材育成施策に関する相談・情報提供窓口として県労働局産業人材育成課内に設置の「愛知県産業人材育成支援センター」を拠点として、「産業人材育成連携コーディネーター」による企業巡回、技能習得支援に係るコーディネート、経営者向けの啓発を目的とする会合等を実施する。【再掲】
- 中小企業の人材育成力向上に資する経営者や幹部社員向けの研修メニューを提供する商工会議所等を支援する。

【目標値】研修参加者 4,000 人／年度

【現状値】4,175 人（2024 年度実績）

- 愛知県職業能力開発協会において、企業の Off-JT の機会を提供する教育訓練事業や、認定職業訓練の場としての「愛知県職業訓練会館」の管理運営事業、並びに技能検定を始めとした技能振興に関する事業により、中小及び小規模企業の人材育成を支援する。

【目標値】教育訓練開催 132 回、受講者 1,610 人、会館利用率 57.0%/年度

【現状値】教育訓練開催 141 回、受講者 1,863 人、会館利用率 54.1%
(2024 年度実績)

- 「(公財) あいち産業振興機構」等において、中小企業の様々な支援策に関する情報提供などをワンストップで実施する。

【目標値】ワンストップ支援窓口の利用件数 45,000 件（2030 年度までに）

【現状値】11,188 件（2024 年度実績）、36,059 件（2021-2024 年度累計）

- (独)高齡・障害・求職者雇用支援機構愛知支部の「ポリテクセンター中部」において、モノづくり現場における IoT 利活用を始めとした技術革新や産業構造の変化に対応した職業訓練を実施する。【再掲】

(2) 生産性向上に向けた人材の育成

- 専門家を派遣することで、生産工程の合理化等、生産性の向上につながる支援を実施する。

【目標値】 専門家派遣事業者数 200 社（2030 年度までに）

【現状値】 50 社（2024 年度実績）、302 社（2021-2024 年度累計）

- 中小企業や中小企業団体が自ら実施する認定職業訓練に対し助成を行うとともに、訓練に関する指導、助言、情報提供等を実施する。

【目標値】 認定訓練（普通課程）補助対象者数 168 人／年度

【現状値】 127 人（2024 年度実績）

- 中小企業におけるデジタル技術の導入・活用に係る実務の中核を担う人材の育成を支援するため、実践的な研修等を実施する。【再掲】

- 中小企業が効率良く社内の独自技能を継承できるよう、技能継承の進め方、暗黙知（カン、コツ）の明確化などを学べる場を提供する。【再掲】

- 「あいち技の伝承士」として登録した企業 0B 等の熟練技能者を中小企業や工科高校等に派遣し、オーダーメイド型の技能指導を通じて、若手従業員や外国人技能実習生への安全教育を含む企業内の人材育成を支援し、若者の技術・技能の向上を図る。【再掲】

- 愛知県職業能力開発協会が、モノづくり現場で高度な技能と長年の実務経験を有する「ものづくりマイスター」などを中小企業や高校等へ派遣し、技能の実技指導を通じて生産性の向上ができる幅広い技能者の人材育成を行う。【再掲】

- （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部の「ポリテクセンター中部」において、企業が生産性を向上させるために必要な技能・技術及び知識などの習得を目的とする職業訓練を実施する。

【目標値】 生産性向上支援訓練の参加者数 2,390 人／年度

（うち DX 対応コース 710 人、サブスクリプション型コース 75 人）

【現状値】 3,018 人（2024 年度実績）

（うち DX 対応コース 679 人、サブスクリプション型コース 101 人）

第7章 計画の推進

1 推進体制・進捗管理

- 本計画に基づく取組の推進にあたっては、県内企業、経済団体、労働団体、民間教育訓練機関、国（愛知労働局等）・市町村等と連携をとりながら効果的な施策展開を図る。
- 「目指すべき地域の姿（アウトカム指標）」、「県や関係機関が実施すべき目標（アウトプット指標）」を始め施策の実施状況については、計画策定後に開催する愛知県職業能力開発審議会にて、毎年度、進捗を管理する。また、社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じて計画内容の見直しを行い、着実な施策展開を図る。
- 産業人材育成施策と関連が深い取組として、就業の促進、ワーク・ライフ・バランスの充実、ディーセント・ワークの実現を合わせて進めていくとともに、東三河地域においては、「東三河振興ビジョン 2030」に基づいた産業人材育成・強化の取組も進めていく。

2 施策の情報発信

- 労働者、企業などが各施策を十分に活用できるよう、関係機関・関係団体等と連携しながら効果的な情報発信に努める。

参考１：「目指すべき地域の姿（アウトカム指標）」の考え方

（基本的な考え方）

- 本計画のアウトカム指標については、上位計画である「あいち経済労働ビジョン2025－2030」（以下、ビジョン）の指標から関係数値を抜粋し、設定している。
- ビジョンにおいては、客観的なデータを元に愛知県の経済産業・雇用労働の現状を把握・分析するため、国や公的機関等の統計を活用した指標設定となっている。
- なお、直近で公表されている数値を「直近値」、原則2025年（年度）の値を「現状値」とし、現状の実績が出ていない場合には推計値を記載している。また、指標や算出に用いた数値等について、特段の記載がない場合は、愛知県に関するものである。

① 就業率

直近値：64.5%（2024年）
現状値：64.5%（2025年（推計））
目指すべき値：64.5%を上回る（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

・高齢化に伴う低下が見込まれる中で、現状水準（64.5%）の維持を目指す。

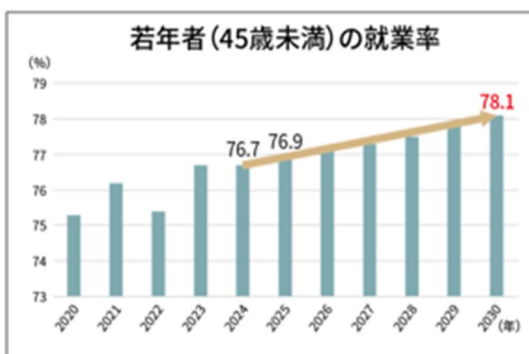


② 若年層(45歳未満)の就業率

直近値：76.7%（2024年）
現状値：76.9%（2025年（推計））
目指すべき値：78.1%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

・直近5年間の伸び率（2020年：75.3%⇒2024年：76.7%）と同等の伸び率（1.4ポイント上昇）を目指す。



③ 女性の就業率

直近値：56.8%（2024年）
現状値：56.9%（2025年（推計））
目指すべき値：57.8%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

・高齢化に伴う低下が見込まれる中で、現状水準から1ポイント上昇を目指す。

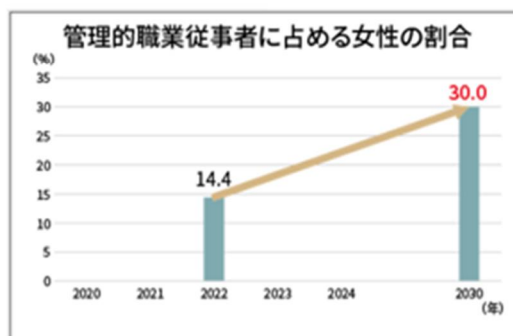


④ 管理的職業従事者に占める女性の割合

直近値：14.4%（2022年）
現状値：14.4%（2022年）
目指すべき値：30.0%（2030年）

目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

・国の「第5次男女共同参画基本計画」に設定されている数値目標と同様、2030年に30%を目指す。



⑤ 高齢者(65歳以上)の就業率

直近値：27.0% (2024年)

現状値：27.0% (2025年 (推計))

目指すべき値：27.0%を上回る (2030年)

目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

・高齢化に伴う低下が見込まれる中で、現状水準 (27.0%) の維持を目指す。



⑥ 民間企業における障害者の実雇用率

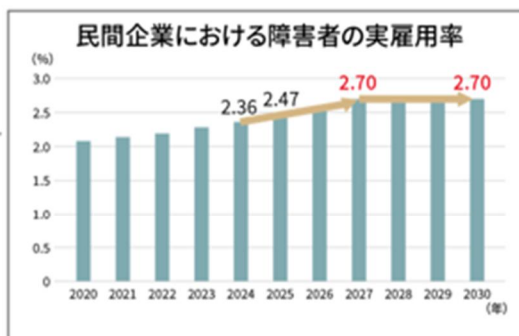
直近値：2.36% (2024年)

現状値：2.47% (2025年 (推計))

目指すべき値：法定雇用率(2.7%)の達成(2027年までに)、
その後法定雇用率の維持 (2030年まで)

目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

・2027年までに法定雇用率を達成し、その後も法定雇用率を維持することを目指す。



⑦ 就業者数の全国シェア

直近値：6.2% (2024年)

現状値：6.2% (2025年 (推計))

目指すべき値：6.3% (2030年)

目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

・過去5年間 (2020～2024年) の全国シェアの平均6.2%を上回ることを目指す。



⑧ 技能指数(累計)

直近値：394,822人 (2024年度までの累計)

現状値：401,572人 (2025年度 (推計) までの累計)

目指すべき値：435,400人 (2030年度までの累計)

目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

・各年度において、過去4年間 (2021～2024年度) の技能士数の平均増加人数 (6,750人) の増を目指す。



参考 2 : 「県や関係機関が実施すべき目標（アウトプット指標）」一覧

施策の柱	項目	目標値	2024年度実績
1 県内産業のデジタル確立・育成	1 デジタル化に取り組めていない中小企業の経営層向けワークショップ、セミナーの開催	ワークショップ・セミナーの参加者数 700人/年度	— (2025年度新規事業)
	2 育成部門のリーダーや一般社員向けの階層別デジタル人材育成研修の開催	階層別デジタル人材育成研修の参加者数 1,840人/年度	1,554人
	3 中小企業のデジタル人材育成に関する問題解決のためのアドバイザー派遣	アドバイザー派遣数 240回/年度	245回
	4 研究開発者を対象としたデジタル技術活用支援セミナーの実施	研修参加者数 210人/年度	150人
	5 「ポリテクセンター中部」における技術革新や産業構造の変化に対応した職業訓練の実施	・離職者訓練受講者数(DX・GX(デジタル)) 104人/年度 ・在職者訓練受講者数(DX(デジタル)) 1,083人/年度	・86人 ・776人
	6 県立高等技術専門校におけるデジタル人材育成	在職者訓練生数(デジタル活躍分野) 1,000人/年度	1,192人
	7 愛知県立大学におけるデジタル技術活用教育の推進	デジタル技術の活用に関する科目の履修者総数 3,077人以上(2030年度までに)	3,077人
	8 小・中学生を対象としたロボット製作・プログラミング制御の競技大会の開催	競技大会参加人数(小学生・中学生計) 120人/年度	143人(うち小学生87人、中学生56人)
2 高度なモノづくり人材の育成支援	9 「あいち産業科学技術総合センター」における新技術に対応できる人材の育成	育成人材の人数 5,000人(2030年度までに)	1,180人 4,572人(2021-累計)
	10 「あいち産業科学技術総合センター」における計測分析機器実習等の実施	研修参加者数 116人/年度	200人
	11 「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」における、バッテリーの利活用・開発人材の育成	高校生向けの人材育成事業参加チーム数 49チーム(2027年度まで)	— (2025年度新規事業)
	12 あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおける人材育成支援	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 500人日/年度	2,341人
	13 ロボット競技会の実施によるロボット産業を支える人材の創出促進	競技参加校のロボットSIer企業への就職人数 14人/年度	42人
	14 愛知県産業人材育成支援センターにおける人材育成支援	産業人材育成連携コーディネーターの企業等向け技能習得支援コーディネート件数 400件/年度	249件
	15 県立高等技術専門校における人材育成	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 95%/年度	97.4%

施策の柱	項目	目標値	2024年度実績
2 高度なモノづくり人材の育成支援	16 県立高等技術専門校における人材育成	短期課程の普通職業訓練修了者の就職率 80％／年度	79.8%
	17 県立高等技術専門校における人材育成	在職者訓練生数 2,000人／年度	1,829人
	18 県立高等技術専門校における人材育成	短期課程の普通職業訓練修了者（雇用セーフティネット対策訓練）の就職率 75％／年度	78.4%
	19 公共職業訓練と求職者支援訓練の一体的な推進についての検討	愛知県地域職業能力開発促進協議会の開催回数 2回／年度	2回
	20 「あいち技の伝承士」の派遣による企業内人材育成の支援	熟練技能者の派遣件数 30団体／年度	23団体
	21 「ものづくりマイスター」の派遣による生産性向上の推進	実技指導の受講者数 6,100人／年度	6,764人
	22 中小企業向けの事業継承セミナーの実施	セミナー参加者数 30人／年度	36人
3 多様な人材が能力を高め発揮できる環境づくり	23 中小企業の在職者向け職業訓練の充実	在職者訓練生数 2,000人／年度	1,829人
	24 公共職業訓練における離職者等への早期再就職に向けた支援	短期課程の普通職業訓練修了者（雇用セーフティネット対策訓練）の就職率 75％／年度	78.4%
	25 ヤング・ジョブ・あいちにおける支援	ヤング・ジョブ・あいち利用者における就職者のうち、正規雇用者の割合 2023年度の数値（90.1％）を上回る	90.0%
	26 福祉の仕事に従事している人のための研修の開催	・社会福祉従事者研修 24研修 延べ1,665人／年度 ・民生・児童委員研修 4研修 延べ600人／年度	・24研修 延べ1,867人 ・4研修 延べ590人
	27 就職氷河期世代の求職者等への就職、職場定着支援の実施	・参加者50人／年度 ・就職決定者数23人（うち正規雇用者数13人）／年度	・107人 ・61人 （うち正社員28人）
	28 「ポリテクセンター中部」における生涯キャリア形成支援訓練の実施	生産性向上支援訓練のミドルシニアコース参加者数 150人／年度	439人
	29 シルバー人材センターにおける取組の推進	シルバー人材センター登録者数 40,933人 （2030年度までに）	35,625人
	30 「愛知障害者職業能力開発校」における短期職業訓練の実施	「愛知障害者職業能力開発校」が行った委託訓練修了者の就職率 55％／年度	57%

施策の柱	項目	目標値	2024年度実績
3 多様な人材が能力を高め発揮できる環境づくり	31 県立特別支援学校における職業教育の充実	特別支援学校高等部卒業生の就職希望者に対する一般就労の就職率 100%/年度	93.7%
	32 障害者雇用に取り組む企業への支援	「あいち障害者雇用総合サポートデスク」の利用件数 6,500件/年度	7,444件
	33 外国人材の受入れに不安を抱える企業への支援	「あいち外国人材受入サポートセンター」の相談件数 630件（2026年度までに）	— （2025年度新規事業）
	34 定住外国人向け雇用型訓練（日本語教育研修、介護職員初任者研修、職場実習）	定住外国人向け委託訓練の就職率 85%/年度	77.3%
	35 外国人留学生の県内企業への就職促進	県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数 1,800人/年	約1,700人（推計値）
	36 社会的困難者に対する就学・就労に向けた自立支援	県内9地域で学習支援を実施	県内9地域で学習支援を実施
	37 ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の運営	産業人材育成ポータルサイト総ページビュー件数 90,000件/年度	98,453件
	38 「まなびネットあいち」による大学等での講座情報の提供	「学びネットあいち」に掲載された講座・イベントの年間平均月件数 350件/月	309件
	39 「あいち労働総合支援フロア」における労働に係る総合的な支援の実施	就労支援セミナー受講者満足度 90.0%/年度	97.1%
4 技能競技大会の開催等 技能振興・キャリア教育の推進	40 技能五輪全国大会・全国アビリンピックへの選手派遣等	技能五輪全国大会での最優秀技能選手団賞(全国1位)の獲得、全国アビリンピックでのメダル獲得数全国1位	技能五輪 全国1位、アビリンピック 全国2位
	41 技能競技大会の解説プログラム等による子どもたちの大会見学支援	競技解説ガイド（学生ガイド・専門家ガイド）延べ40競技	延べ43競技 （学生競技解説ガイド：11競技、専門家競技解説ガイド：32競技）
	42 小・中学校や特別支援学校に技能五輪メダリスト等の技能者を派遣する出前講座	事業に参加して技能に興味・関心を持った児童・生徒の割合 80%以上/年度	86%
	43 小中学生向けプログラム等の実施による2028年技能五輪国際大会の開催機運醸成	・技能体験プログラム開催回数 12回/年度 ・大会の認知や理解を促進させるための一般県民向け講座への参加人数 100人/年度	— （2025年度新規事業）
	44 民間企業が行う認定職業訓練の振興	認定職業訓練生数 25,000人/年度	22,254人

施策の柱	項目	目標値	2024年度実績
4 した 更なる 技能 大会の 開催等 を契機 と の推進	45 県立全日制高等学校におけるインターンシップ等の体験活動	県立高校におけるインターンシップに参加した生徒数 18,000人/年度	11,431人
	46 小中学生のモノづくり・科学技術に対する興味・関心の向上	出張発明クラブ参加者数 80人/年度	94人
	47 県立高等学校における産業人材育成	県立高校生の技能検定合格者数 800人/年度	505人
	48 女性ロールモデルの紹介や就業継続を意識づける講義等を内容とした出前講座	県内大学（学部）の理工系学生に占める女性の割合 全国平均（2030年度までに）	理学：22.3% 工学：14.2% (2023年度実績)
5 中小・小規模企業の 人材育成への支援	49 研修メニューを提供する商工会議所等への支援	研修参加者 4,000人/年度	4,175人
	50 愛知県職業能力開発協会において、中小及び小規模企業の人材育成を支援	・教育訓練開催132回、受講者1,610人/年度 ・会館利用率57.0%	・141回、1,863人 ・54.1%
	51 「あいち産業振興機構」等における情報提供	ワンストップ支援窓口の利用件数 45,000件（2030年度までに）	11,188件 36,059件（2021-累計）
	52 生産性の向上につながる支援	専門家派遣事業者数 200社（2030年度までに）	50社 302件（2021-累計）
	53 認定職業訓練に対する助成	認定訓練（普通課程）補助対象者数 168人/年度	127人
	54 「ポリテクセンター中部」における生産性向上のための職業訓練の実施	生産性向上支援訓練を実施 2,390人 うちDX対応コース 710人 うちサブスクリプション型コース 75人	3,018人 うちDX対応コース 679人 うちサブスクリプション型コース 101人

第 12 次愛知県職業能力開発計画

2026 年〇月

作成・発行 愛知県

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号

電 話 052-954-6365（ダイヤルイン）

労働局産業人材育成課